

**島原市の自主防災組織の現状と課題に
関するアンケート調査報告書**

平成8年3月

**長崎大学工学部社会開発工学科
土木構造学研究室**

**高橋和雄
藤井 真
伊藤雅尚**

目 次

第1章	はじめに	1
第2章	島原市の自主防災組織の現状と課題	
2.1	まえがき	2
2.2	アンケート調査の概要	2
2.3	町内会の現状	4
2.4	被害状況および今後において危惧される災害	9
2.5	自主防災組織の現状	13
2.6	災害時の避難対策について	22
2.7	自主防災組織の代表者としての活動	28
2.8	地域の復興課題	29
2.9	島原市における地震の規模・被害の予測	36
第3章	おわりに	39
	参考文献	40
付録A	島原市の自主防災組織の現状と課題に関する アンケート調査の依頼状	41
付録B	島原市の自主防災組織の現状と課題に関する アンケート調査・集計結果 (B-1：単純集計、B-2：地区別集計)	42

第1章 はじめに

平成7年の雲仙普賢岳の噴火活動はかなり落ち着いており、5月25日に火山噴火予知連絡会により、雲仙普賢岳の噴火活動が停止状態にあるとの見解が発表された。島原市における災害復興事業は、平成5年3月に策定された島原市復興計画¹⁾、災害の長期化・拡大に伴って、平成7年3月に改訂された島原市復興計画改訂版²⁾に沿って、生活再建、防災都市づくり、地域の活性化を3本の柱とし、噴火活動が継続することを前提として、数々の事業に着手してきている。

平成6、7年には、土石流被害が発生せず、生活再建の分野を中心に防災都市づくりにおいても、応急対策が終了し、本格的復興に向けての動きが始まった。噴火活動の沈静化に伴い、12月16日には陸上自衛隊災害派遣隊が撤収した。さらに今後災害対策本部の規模の縮小が予想される。火砕流の危険性は去ったものの、防災工事が終了するまでの間、土石流発生による被害は心配されている。さらに、島原市内では、過去にも1792年の眉山崩壊を引き起こした大地震や、1922年の千々石（橘）湾地震(M6.9)、1984年の島原半島西部群発地震(M5.7)といった地震が発生しており、地震による眉山崩壊も危惧されている。このように島原市では、今後起こりうる災害に備えて、地域としての防災力の向上が欠かせない。この問題を含めた防災活動体制の強化は、災害復興計画の中でも掲げられており、噴火活動の終息のめどがたった現在、生活再建、防災都市づくり、地域の活性化とともに本格的対策が望まれる。

島原市では、平成4年度事業の義援金基金事業において自主防災組織の結成に取り組んだ。その結果、自主防災組織の結成率は100%に達しているが、具体的に活動をしている地区、活動の拠点が避難生活などによってできなくなった地区、組織はできたものの活動をしていない地区など様々な状況が考えられる。このため、これからの具体的対策のためにも現時点での自主防災組織の現状を把握しておくことが重要である。

本調査では、島原市の自主防災組織の現状と課題を把握することを目的として実施したアンケート調査をもとに、災害復興における課題および島原市の自主防災組織の現状と課題を明らかにした結果をまとめる。本調査結果をもとに島原市の自主防災組織に関心が高まり、平常時および災害時に実質的な活動ができることを期待する。

本研究を行うにあたり、島原市防災課、島原市の各町内会会長の皆様にお世話になったことを付記する。また、本研究にあたっては、平成6年度(財)前田記念工学振興財団の研究助成の援助を受けたことを付記する。

第2章 島原市の自主防災組織の現状と課題

2.1 まえがき

島原市内では常に火山災害や地震による眉山崩壊といった大規模な災害が危惧されており、行政としてもいっそう防災対策に重点を置く必要がある。その一環として島原市が平成4年度事業において、島原市義援金基金による助成を行い、自主防災組織の結成に取り組んだ。その結果、島原市内の全町内会に自主防災組織が結成され、結成率は平成4年10月末時点で100%に達している。よって、これまでの町内会活動が災害に対応できるように見直されたと言えるが、島原市内の自主防災組織の多くは行政の要請によって結成されているため、自主的な活動に至っていない側面が見受けられる。しかし、島原市では全市民が防災と深い関わりを持たない限り、日常生活はできないということができ、災害に強い市民づくりが重要なテーマとなっている。土石流および眉山の崩壊に備えた全市民的な避難や、町内の降灰除去作業など、同時多発的に生じる災害に的確に対処するために、自主防災組織の活動は必要不可欠である。火山活動の状況に伴い平成7年12月には災害派遣されていた陸上自衛隊が撤収し、さらに、災害対策本部などといった関連部署の規模の縮小および閉鎖が予想され、以前にもまして自主防災組織の活動が重要視されてきている。

本章では島原市の自主防災組織の現状を把握する目的で実施したアンケート調査をもとに、復興課題や危惧されている地震などとの関連性をまじえ、島原市の自主防災組織の現状と課題について述べる。

2.2 アンケート調査の概要

アンケート調査は、平成7年12月に島原市の全自主防災組織会長を対象に行った。調査票は、郵送方式により配布・回収した。合計186部を配布、120部を回収し、回収率は64.5%であった。多少のばらつきがあるが、全地区から50%以上の回答が得られている（表-2.1）。調査内容の項目は表-2.2に示す通りであり、災害復興計画から防災都市づくり、暮らし、振興計画など多岐にわたった分野で設問を行っている。

回答者の属性を調べてみると、男性99.2%、女性0.8%と男性が大部分を占める。また、年齢層を調べると30歳代が3.4%、40歳代が10.1%、50歳代が17.6%、60歳代が47.1%、70歳代が21.8%と60歳代以上が70%程度を占めている（表-2.3）。職業別回収数は、表-2.4に示す通りである。無職が約40%を占めている。本アンケート調査は自主防災組織会長（島原市においては町内会会長が兼任）を対象としたものである。既に定年を迎えた男性が時間的余裕、社会的経験を兼ね備えているという理由から町内会会長になる傾向が強いいため、このような回答者の属性になったものと思われる。なお、アンケート依頼状を付録A、アンケート集計結果を付録B（単純集計：B-1、地区別集計：B-2）として記載した。

表-2.1 地区別配布数、回収数および回収率

地 区	配 布 数	回 収 数	回 収 率 (%)
三 会 地 区	33	18	54.5
杉 谷 地 区	22	13	59.1
森 岳 地 区	32	23	71.9
霊 丘 地 区	30	16	53.3
白 山 地 区	37	25	67.6
安 中 地 区	32	25	78.1
合 計	186	120	64.5

表-2.2 調査内容の項目

質 問 項 目	設 問 数
(A) 町内会の状況について	6
(B) 雲仙普賢岳の火山災害について	7
(C) 防災環境について	4
(D) 自主防災組織について	14
(E) 災害時の避難対策について	12
(F) 自主防災組織の代表者としての活動	3
(G) 地域の復興課題について	8
(H) 島原市における地震の規模・被害の想定	3
(I) 自主防災組織会長個人について	6

表-2.3 回答者の年齢層

N=119人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)20歳代	0	0
(2)30歳代	4	3.4
(3)40歳代	12	10.1
(4)50歳代	21	17.6
(5)60歳代	56	47.1
(6)70歳代	26	21.8

表-2.4 回答者の職業

N=118人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)公務員	5	4.2
(2)会社員	16	13.6
(3)農林水産業	13	11.0
(4)自営業	23	19.5
(5)サービス業	2	1.7
(6)無職	47	39.8
(7)その他	12	10.2

2.3 町内会の現状

現在の町内会における活動状況を当アンケート調査で問いかけたところの結果を表-2.5に示す。町内会活動としては一般的である「清掃」(83.3%)、「廃品回収」(58.8%)、「スポーツ大会」(42.1%)、また、火山災害の被災地特有の「降灰除去(ただし降灰があった時期)」(48.2%)、「避難訓練」(22.8%)などが主な回答である。

また、「あなたの町内会では、近隣の町内会との合同行事がありますか」の問に対し、「ある」という回答は半数にも満たない(図-2.1)。前述のように、島原市の自主防災組織は、町内会と重複したものであり、自主防災組織という視点からすると、近隣組織との情報交換、および協力体制を整え、維持しておかなければならない。そのためには、日常の近隣組織との関係が重要であり、近隣町内会との合同行事が不可欠である。

また、住民の町内会行事への参加状況として、図-2.2のような結果を得た。町内会会長をはじめとした幹部の呼び掛けが当然あるものと考え、90%以上の町内会において、「参加する」という回答であり、企画があれば、かなりの参加が期待できると思われる。

表-2.5 現在の町内会における活動状況

N=114人(複数回答)

項目	人数(人)	(%)
(1)清掃	95	83.3
(2)廃品回収	67	58.8
(3)降灰除去(降灰があった時期に)	55	48.2
(4)スポーツ大会	48	42.1
(5)避難訓練	26	22.8
(6)忘年会・新年会・懇親会・花見	9	7.9
(7)花・お茶などのけいこごと	7	6.1
(8)盆踊り	6	5.3
(9)精霊流し	6	5.3
(10)敬老会・婦人会など	4	3.5
(11)町内消毒	4	3.5
(12)見学会	3	2.6
(13)その他	5	4.4
(14)災害で地域のコミュニティが失われたために、一時休止している	6	5.3

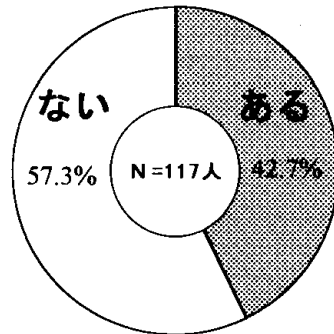


図-2.1 近隣の町内会との合同行事がありますか

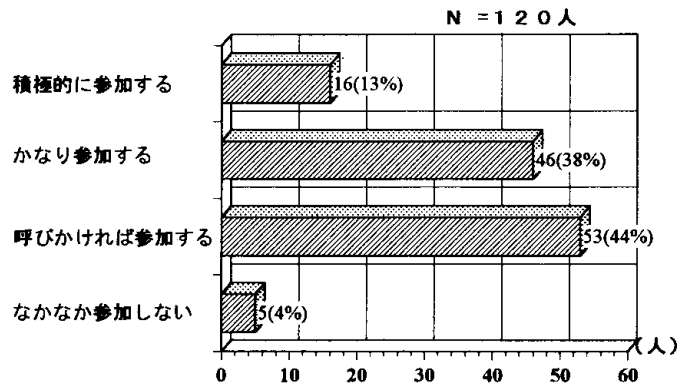


図-2.2 あなたの地区の住民の町内会行事への参加状況はいかがですか

このように町内会における活動・行事等を通して、普賢岳噴火災害前後の近所づきあいの変化に関する問への回答結果が図-2.3,表-2.6である。大部分は、「親密になった」か、または「ほとんど変わらない」と回答しているが、火山活動が終息の兆しを見せている現在においても地域のコミュニティが回復しておらず、近所づきあいが「悪化した」という町内会も、主に被災地区(安中・杉谷)で一部残っている(図-2.4)。これらの被災地区では避難のために地区内に町民は残っていないが町内会の組織だけが残っているという状態である。住宅移転先の地区内において町内会を再編成する必要がある。

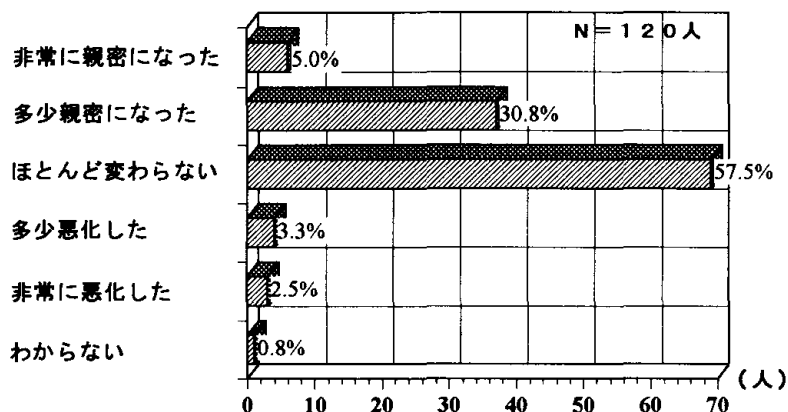


図-2.3 あなたの地区では、雲仙普賢岳の火山災害前と比べて、近隣との付き合いは変わりましたか

表-2.6 近所とのつきあいの変化(被災地区、非被災地区)

〈問〉 雲仙普賢岳の火山災害前と比べて、近隣とのつきあいは変わりましたか	被災地区(安中・杉谷) N=38人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=82人
(1) 以前に比べて非常に親密になった	3 (7.9%)	3 (3.7%)
(2) 以前に比べて多少親密になった	9 (23.7%)	28 (34.1%)
(3) 以前とほとんど変わらない	20 (52.6%)	49 (59.8%)
(4) 以前に比べて多少悪化した	3 (7.9%)	1 (1.2%)
(5) 以前に比べて非常に悪化した	3 (7.9%)	0 (0%)
(6) わからない	0 (0%)	1 (1.2%)

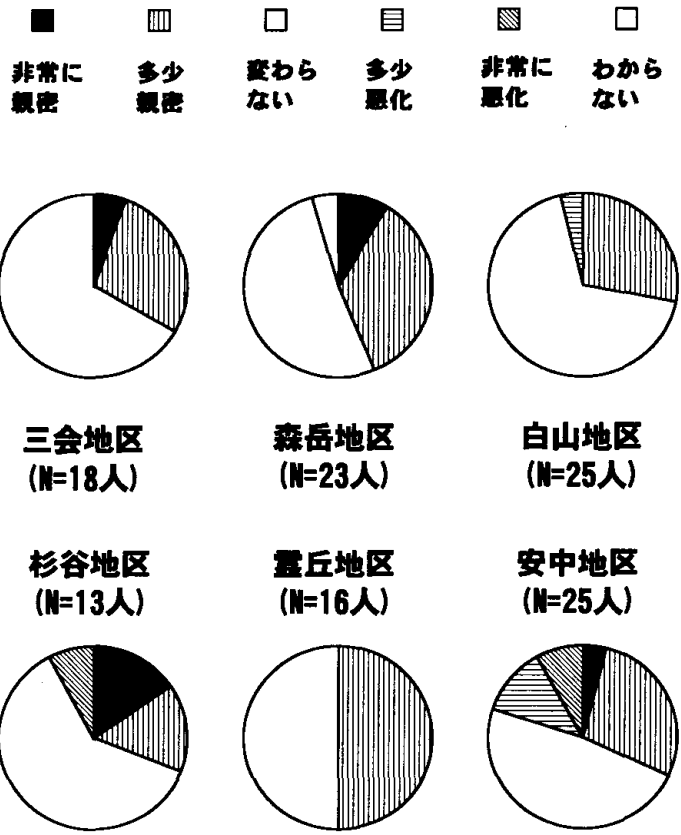


図-2. 4 災害前後の近隣付き合いの変化

また、「今回の火山災害を契機として、町内会活動は変わったと思いますか」の問に対し、「思う」は全体の30%程度で、その内訳は被災地区で半数、非被災地区で20%強と、やや被災地区の方で「変わった」という意識が強い（図-2.5）。

どのように変わってきたかを図-2.6に示す。その内容の上位2位は「行政との交渉の窓口となってきた」、「防災活動が町内会活動の中心となってきた」である。今回の災害が町内会が住民の避難、生活再建、防災工事について、地域の意向をまとめ、行政とのパイプ役として機能を果たした。災害直後から継続的に今日まで、コミュニティの中核として活動してきたことを反映していると言える。その反面、「活動が停滞している」、「コミュニティが壊れて、活動ができなくなっている」という回答が6町内会から寄せられている。70%程度は町内会活動に火山災害は影響を及ぼしていないと考えている。

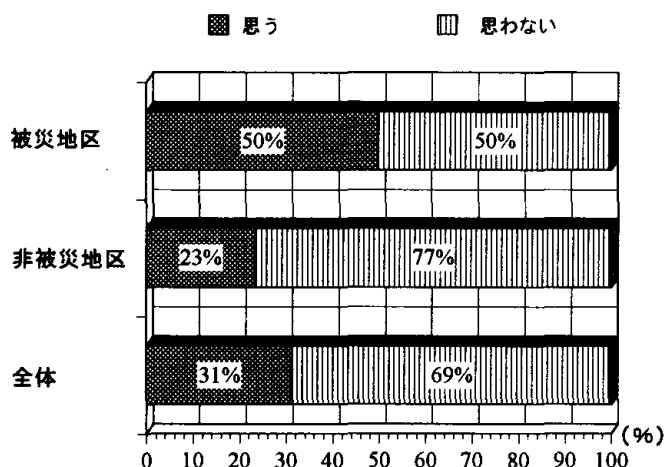


図-2.5
今回の火山災害を契機として、町内会活動は変わったと思いますか

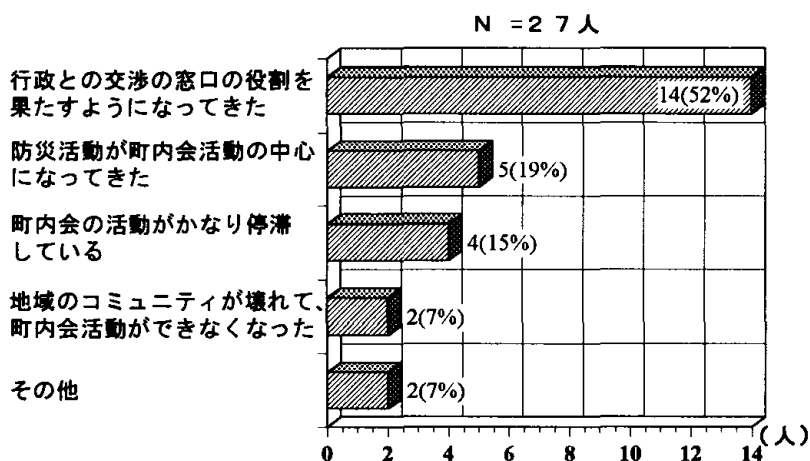


図-2.6
町内会活動はどのように変わってきたと思いますか

「あなたの町内会の課題はどのようなことですか」の問に対し、「高齢化が進んで町内会活動ができる人材が少ないこと」、「若い人が町内会活動に関心を示さないこと」、「1人暮らしの世帯が増えてきたこと」、「住民の転入・転出が多いこと」、「過疎化で世帯数が減少し、町内会活動をしにくいこと」、「世帯数が多すぎて、町内会活動をしにくいこと」などといった、町内会としては島原市に限らずどこの市町村でも見受けられる一般的な課題を挙げている回答が多い。一方、「隣近所のつきあいが減ったこと」、「今回の火山災害によって、避難者や転出者が多く、活動できないこと」、「火山災害によって集落が再編成されて、まだコミュニティが形成されていないこと」などといった火山災害の影響を受けていると思われる回答も一部見受けられる(表-2.7)。町内会活動においては、先に述べたように、高齢化の進行、若者の町内会活動に対する無関心、1人暮らし世帯の増加などが深刻であり重大な課題といえる。

表-2.7 町内会における課題

N = 114人(複数回答)			
項	目	人数(人)	(%)
(1)	高齢化が進んで、町内会活動ができる人材が少ないこと	76	66.7
(2)	若い人が町内会活動に関心を示さないこと	40	35.1
(3)	一人暮らしの世帯が増えてきたこと	33	28.9
(4)	住民の転入・転出が多いこと	14	12.3
(5)	隣近所の付き合いが減ったこと	10	8.8
(6)	今回の火山災害によって、避難者や転出者が多く、活動ができないこと	10	8.8
(7)	世帯数が多すぎて、町内会活動をしにくいこと	10	8.8
(8)	単身赴任の世帯が増えてきたこと	7	6.1
(9)	過疎化で世帯数が減少し、町内会活動をしにくいこと	5	4.4
(10)	火山災害によって、集落が再編成されて、まだコミュニティが形成されていないこと	3	2.6
(11)	特になし	5	4.4
(12)	その他	1	0.9

2.4 被害状況および今後において危惧される災害

今回の雲仙普賢岳火山災害で、火砕流・土石流の発生により、生じた人的被害状況を表-2.8に示す。5町内会で死者が出ており、そのうち1町内会では負傷者も出ている。44名の尊い命(うち3名は行方不明)が奪われたことがわかっているが、回収率64.5%の当アンケート調査において、安中地区・杉谷地区各2町内会、白山地区の1町内会で死傷者が発生したと回答をしている。また、今回の火山災害による物的被害状況を図-2.7に示す。「家屋の全半壊」、「田畑の被害」、「家財道具や自動車の被害」、「家畜の被害」などは、いずれも火砕流・土石流による被災地区(安中・杉谷)内の町内会の回答が多い。「降灰・火山礫等の火山性飛来物による家屋、家財道具、屋根、太陽熱温水器の被害」は非被災地区内の町内会による回答が多くなっている。

表-2.8 人的被害状況について
N=120人

項目	人数(人)	(%)
(1)死者が出た	5	4.2
(2)負傷者が出た	1	0.8
(3)人身の被害なし	115	95.8

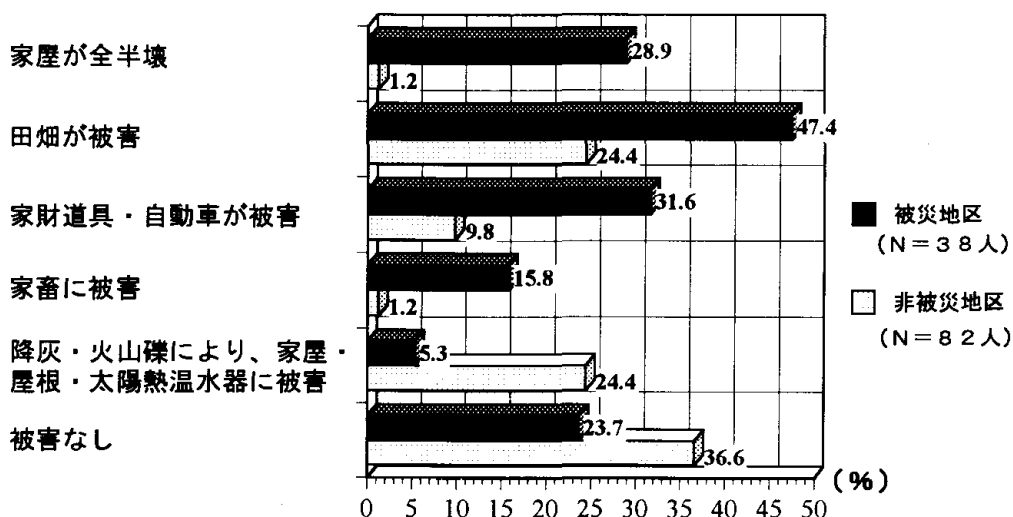


図-2.7 物的被害状況について

現在、雲仙普賢岳の噴火活動は停止状態にあることが確認（平成7年3月）され、火山噴火予知連絡会によっても追認（平成7年5月）されている。ここで、「噴火活動は今後どうなるとお考えですか」の間に対する回答が図-2.8である。前回（平成6年12月）のデータ³⁾では、「23年以内に終息する」、「5年以内には終息する」、「10年以内には終息する」、「終息するには10年以上かかる」とおよび、「全く見当がつかない」という回答がほとんどを占めていたのに対し、今回は「終息したと思う」、「終息したと思うがもう1～2年様子を見ないとわからない」が75.9%、「終息したとは思わない」、「全く見当がつかない」は24.2%となっており、昨年から今年にかけての間に、噴火活動の終息時期に対する市民の意識が大きく変わったと言える。

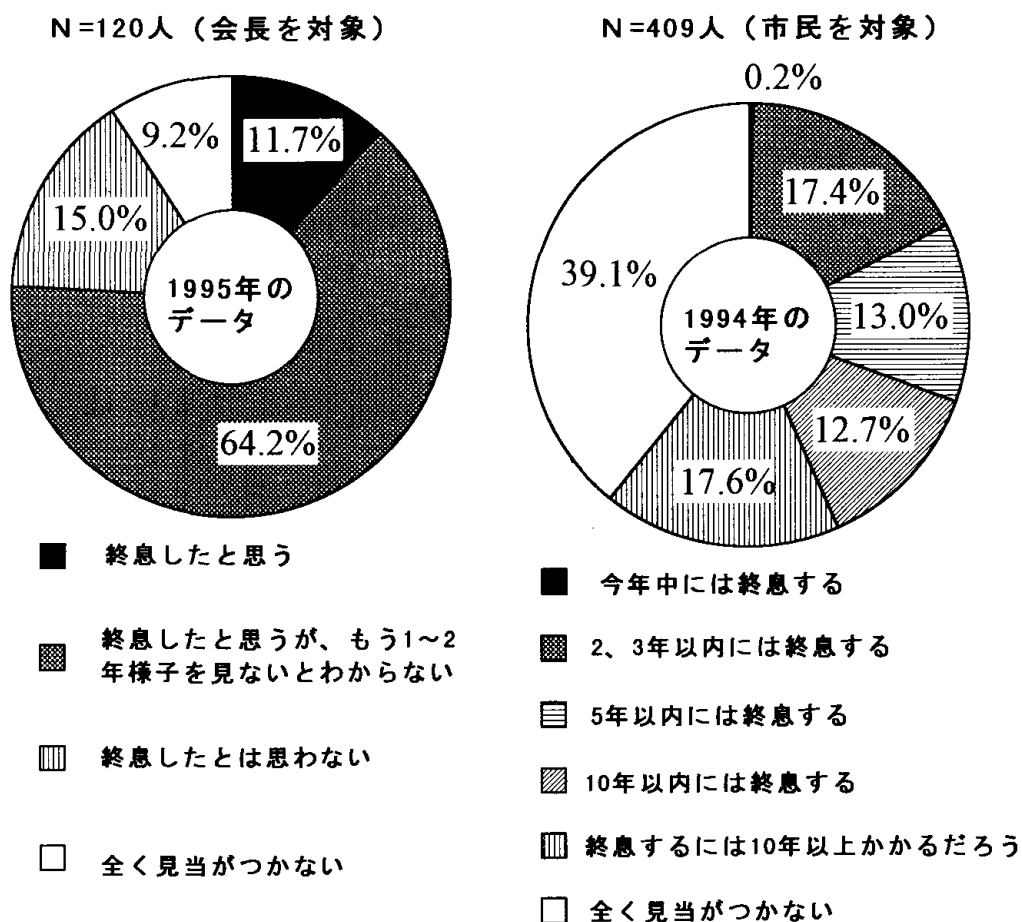


図-2.8 噴火活動は今後どうなるとお考えですか

また、「島原市において、今後心配される災害は何ですか」の問に対し、「水無川、中尾川の土石流」にはおよそ70%が回答しており、次いで「眉山第六溪の土石流」、「眉山の山体崩壊」、「雲仙普賢岳の溶岩ドームの崩壊」などとなっている(図-2.9)。

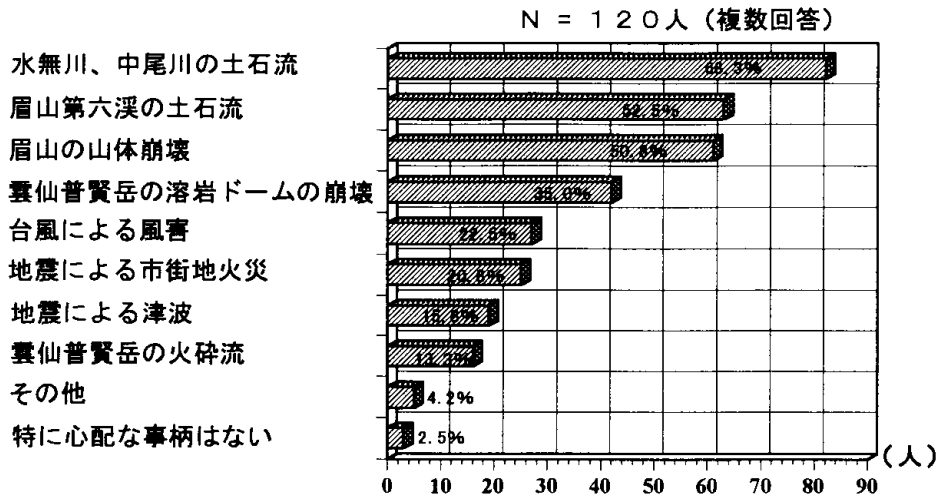


図-2.9 島原市において今後心配される災害

特に普賢岳の火砕流と、水無川・中尾川流域の土石流に関して、別個に質問を設けたところの結果を図-2.10、図-2.11に示す。普賢岳の火砕流については、「たぶん発生しないだろう」、「二度と発生しないだろう」とする回答がおよそ60%を占めているのに対し、水無川・中尾川流域の土石流については、「確実に発生するだろう」、「十分に考えられる」とする回答が90%近くを占めている。火山活動が停止状態にある現在において、土石流および眉山の崩壊に対する住民の危機感が浮き彫りとなっている。

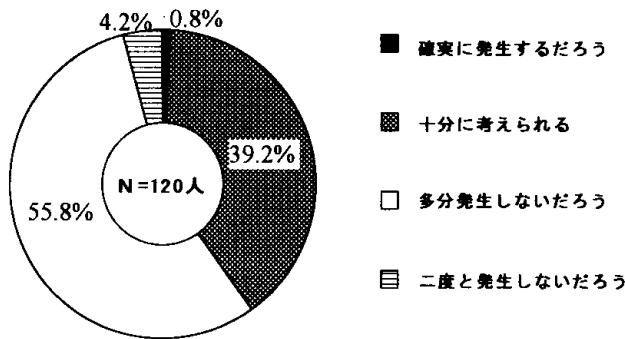


図-2.10 雲仙普賢岳の火砕流は今後も発生すると思いますか

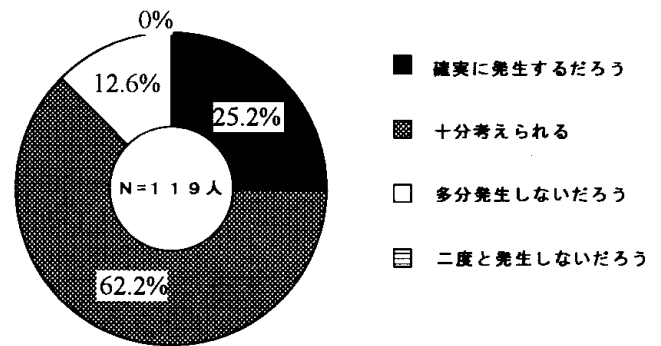


図-2.11 水無川や中尾川流域の土石流は今後も発生すると思いますか

また、平成7年の梅雨期において大規模な土石流は発生しなかったが、その理由に関して質問した結果が図-2.12である。「平成7年は雨は降ったが、時間雨量が多くなかった」が70%程度、次いで「火砕流が発生せず、火山灰が地表面に少なくなり、雨水が地面に浸透しやすくなったから」、「遊砂地や導流堤などの防災工事が進んで安全が確保できたから」がともに40%程度を占めている。防災施設による安全確保効果よりも、土石流発生誘因となる自然現象が起こらなかったことを理由に挙げる回答が多く見られる。

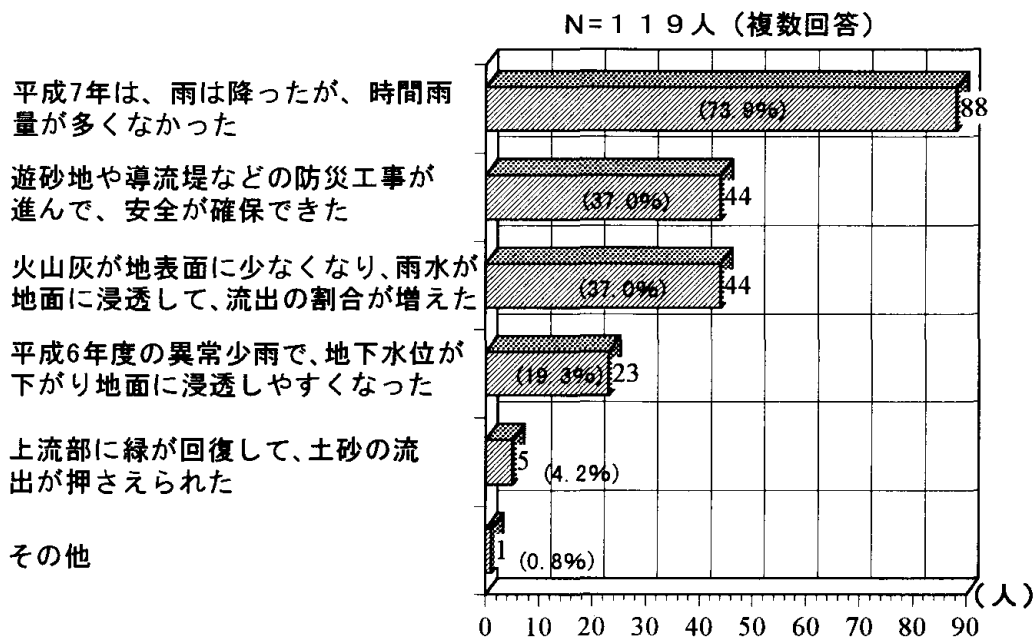


図-2.12 平成7年の梅雨期に大規模な土石流が発生しなかった理由

2.5 自主防災組織の現状

島原市における自主防災組織の結成時期に関する質問をしたところの結果を図-2.13に示す。今回の雲仙普賢岳火山災害前に結成されていたのは数組織であり、大部分は災害後に結成されている。また、結成の動機としては「市役所の勧め」によるものが80%近くを占め、住民により自主的に結成された組織はごくわずかであると言える(図-2.14)。これは、平成4年に島原市義援金基金による助成金が支給されるなどして島原市が自主防災組織の結成を呼びかけたことによるものである。助成金の内訳としては、以下に示すとおりである。

[各町内会に対し、設立時および啓蒙活動にそれぞれ10万円+(1世帯当たり1000円)、

機材整備事業に対し30万円+(1世帯当たり1000円)であり、平成4年度単年度で総額1億3000万円]

ここで、平成5年以降に結成されたと回答した自主防災組織が10数組織あるが、実際には平成4年10月末時点で島原市内すべての町内会において自主防災組織が結成されており、くい違った結果となっている。その原因としては、結成時と現在とでは、自主防災組織会長が交代しており、前の事情が不明であるため、今回のような結果となった可能性が高いと思われる。

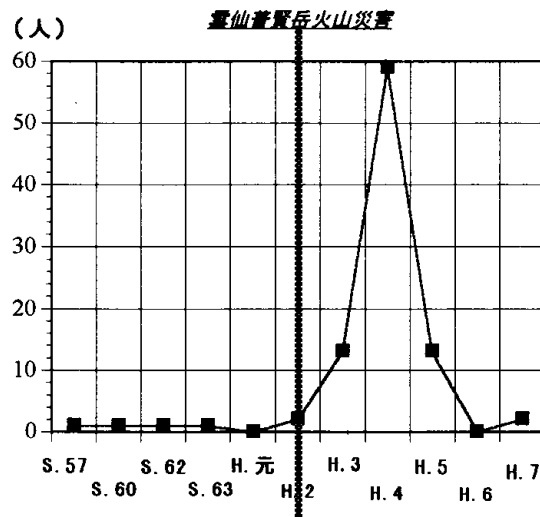


図-2.13 自主防災組織の結成時期

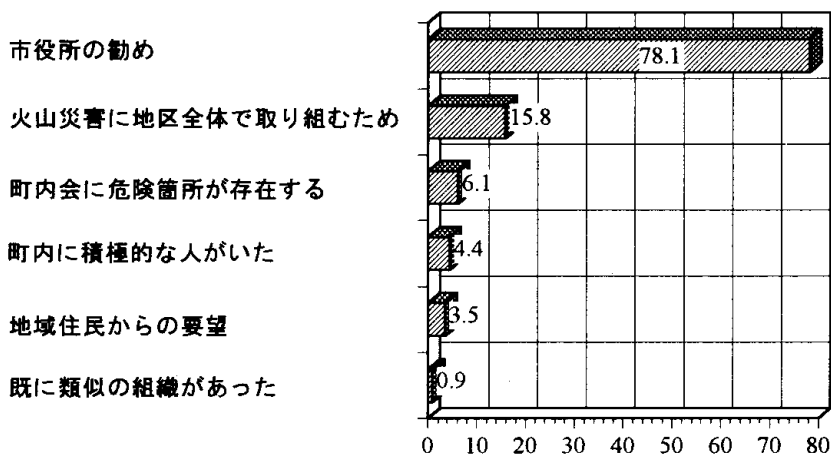


図-2.14 自主防災組織結成の動機

また、「あなたの地区の自主防災組織はどのような状況ですか」の間に対する結果を図-2. 15に示す。自主防災組織は形式上であり、具体的な活動を行っていないとする回答が60%以上を占め、災害時および平常時の具体的活動の基本となる連絡網・避難時の役割が決まっている組織が約30%、実際に避難訓練などといった平常時の活動を行っているのはわずか2%に過ぎない。

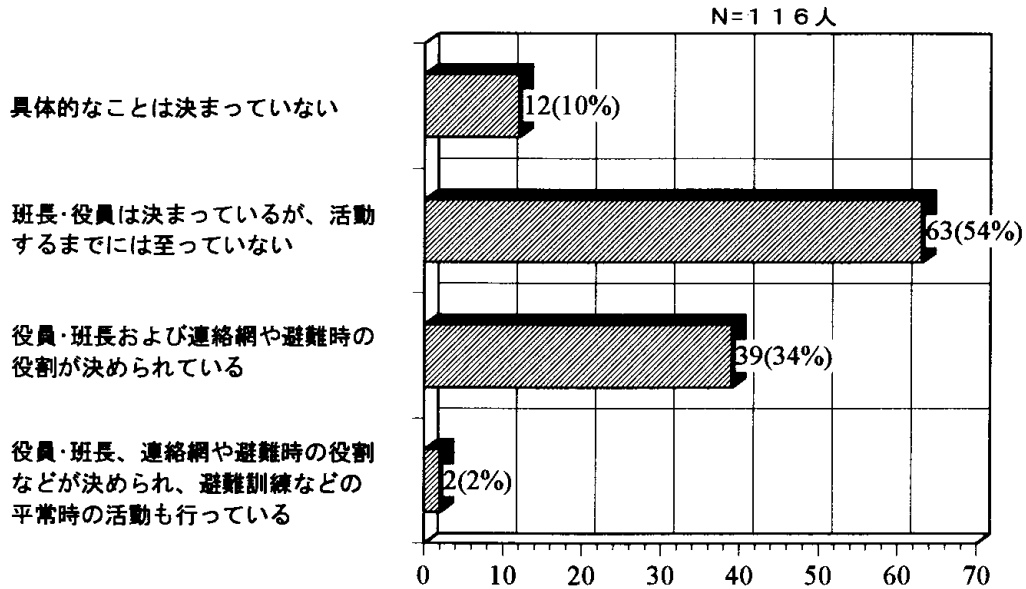


図-2. 15 自主防災組織の現状

また、自主防災組織の形態としては、「町内会内に置いている」がおよそ9割で、「町内会から独立して町内会内に複数の組織がある」が8組織、「町内会から独立して町内会の範囲を越えて結成されている」が2組織(図-2. 16, 表-2. 9)と、ほとんどは町内会をベースとした形態である(図-2. 17)。

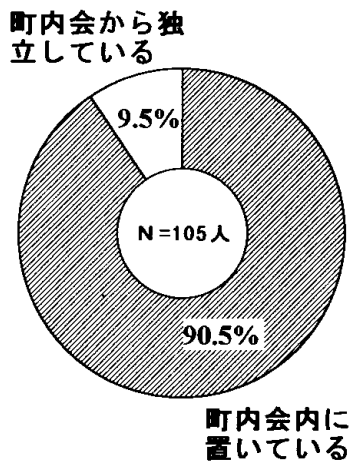


図-2. 16 自主防災組織の形態

表-2. 9 自主防災組織の形態(町内会から独立の場合)

N=10人	
項目	人数(人)
(1) 町内会内に複数の組織がある	8
(2) 町内会の範囲を越えて結成されている	2

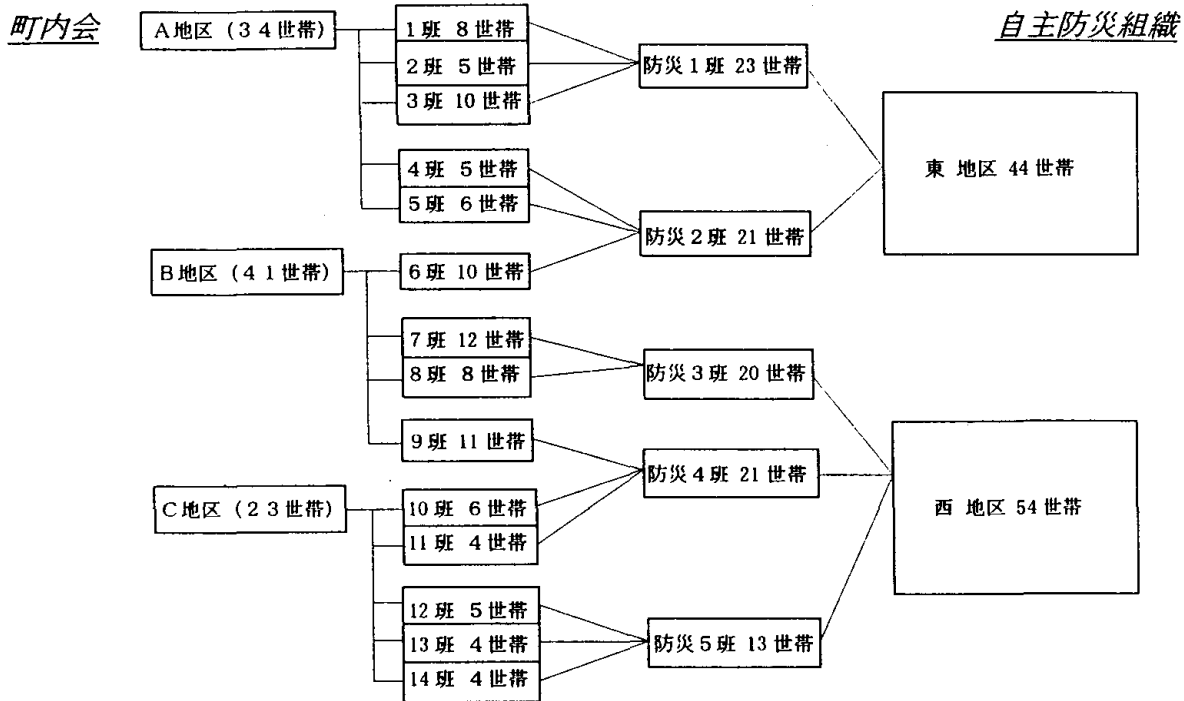


図-2. 17 町内会をベースとした自主防災組織の班構成の例

「組織図をご記入下さい」と質問したところの結果として、大部分の自主防災組織は図-2.18のような組織図である。平常時の活動を行っている自主防災組織にあたる整備された組織図例を図-2.19に示す。一般的な組織と整備された組織の大きな違いは、後者において防災部長という防災担当の役職を設けている点と、その防災部長を筆頭に総務情報班、消火班、避難誘導班、救出・救護班という役割分担がなされている点である。すべての組織において自主防災組織会長と町内会長兼任する形を採っており、自主防災組織会長が平常時および非常時の活動を取りしきることは困難であるという状況が考えられるので、防災部長と以下の役職を設けることにより、自主防災組織として円滑な活動を行うことが期待できる。整備された自主防災組織図例のような形態を採ることが望ましいものと思われる。

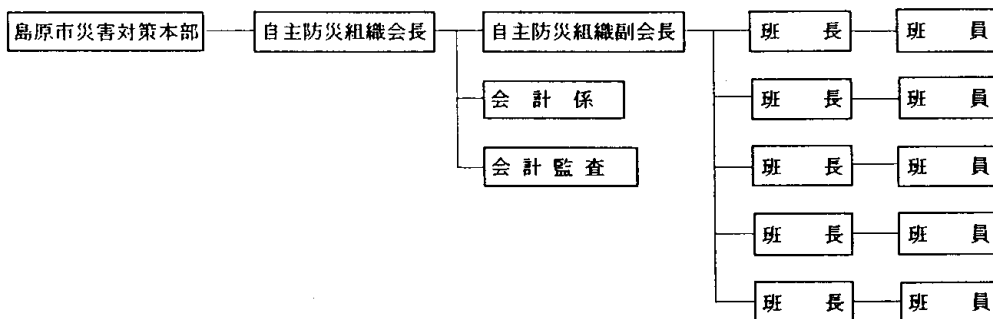
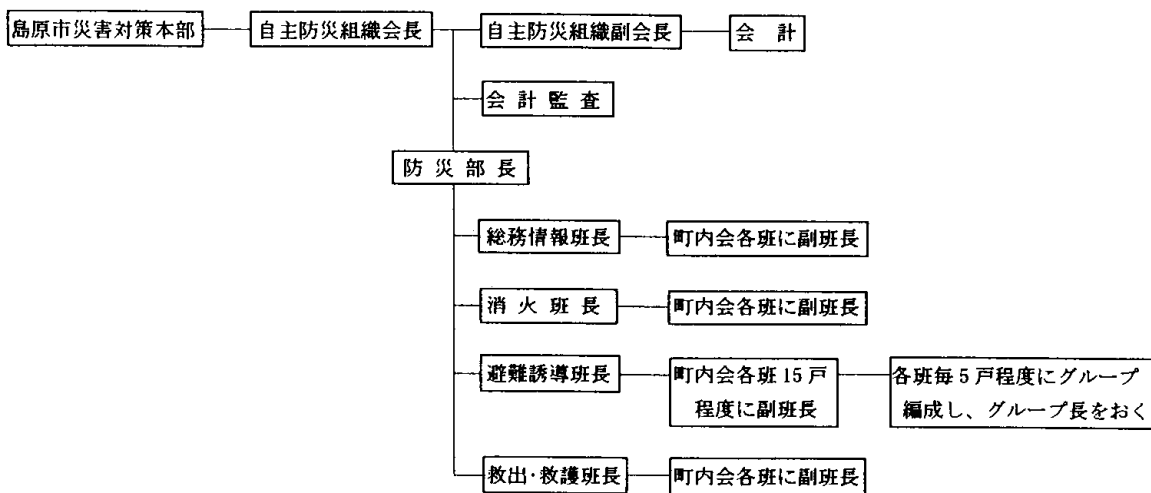


図-2.18 自主防災組織の一般的な組織図



(注) 会長、副会長、防災部長、会計係は町内会役員の兼務

図-2.19 整備された自主防災組織の代表例

具体的活動内容として表-2. 10のような結果を得た。「役員および役割分担の決定」、「組織に必要な防災資材の備蓄」、「緊急避難所の指定」、「組織内の連絡網」といった自主防災組織としては結成からの第一歩である項目であっても半数程度の回答である。全体的に見ても活発でない活動状況がうかがえる。「組織独自の防災訓練」、「組織内の危険個所の点検」、「弱者リストの作成」、「組織内の防災マップの作成」などに関しては、災害時に備える意味においてはきわめて重要であるが、それらの回答率はわずか10%程度である。

表-2. 10 自主防災組織の具体的活動内容

N = 118人(複数回答)

	60	50.8
(2)組織に必要な防災資材の備蓄	49	41.5
(3)緊急避難所の指定	49	41.5
(4)組織内の連絡網	46	39.0
(5)役所、消防署、専門家などによる講演会	36	30.5
(6)河川や側溝の清掃	34	28.8
(7)弱者リストの作成	20	16.9
(8)組織内の危険個所の点検	15	12.7
(9)大雨のときの川の水位の監視	12	10.2
(10)地域内の消防団、警察署、病院などとの話し合い	12	10.2
(11)非難時の手順などの説明会	11	9.3
(12)自主防災組織の集会所の設置	10	8.5
(13)組織独自の防災訓練	8	6.8
(14)他の自主防災組織との接触	8	6.8
(15)組織内の防災マップの作成	6	5.1
(16)映画会、スライド会の開催	2	1.7
(17)看護婦経験者、無線技術者などの人材リストの作成	2	1.7
(18)パンフレットの作成	0	0
(19)その他	0	0
(20)特にしていない	17	14.4

ここで、防災資機材の整備状況を表-2.11に示す。主なもので「拡声器」がおよそ60%、「消火器」、「救急セット」、「照明器具」、「ヘルメット」、「ラジオ」、「避難用ロープ」などの必要性が高いものであっても40%程度とあまり整備されていない。多くの自主防災組織において防災資機材の整備はこれからの課題である。

また、「あなたの自主防災組織では行政が行うどのような活動に参加しましたか」の問に対し、代表者のみが参加する「代表者研修会」、「総合防災訓練」には70%程度、住民も参加する「防災(防火)講演会」にはおよそ40%、「消火訓練」、「救急訓練」には20%未満という参加状況である(図-2.20)。企画等のアイデアがあれば、かなりの参加が期待できると思われる。一般市民も参加できる活動計画を作成するために行政の支援策が必要である。

特に町内会内の避難訓練は30%足らずの自主防災組織で実施されているに過ぎず、組織での自主的な活動が必要とされる(図-2.21)。

表-2.11 防災資機材の整備状況

N=116人(複数回答)

項目	人数(人)	(%)
(1) 拡声器	69	59.5
(2) ヘルメット	52	44.8
(3) 照明器具	50	43.1
(4) 消火器	47	40.5
(5) 救急セット	47	40.5
(6) ラジオ	44	37.9
(7) 避難用ロープ	41	35.3
(8) 乾電池	32	27.6
(9) ビニールシート	30	25.9
(10) 資材の保管庫	28	24.1
(11) 無線機	24	20.7
(12) バケツ	23	19.8
(13) 雨ガッパ	22	19.0
(14) スコップ	14	12.1
(15) 雨靴	13	11.2
(16) はしご	13	11.2
(17) 散水セット	12	10.3
(18) 土のう	9	7.8
(19) 水中ポンプ	7	6.0
(20) 土のう袋	7	6.0
(21) 担架	5	4.3
(22) 毛布	5	4.3
(23) 発電機	2	1.7
(24) 帽子	1	0.9
(25) かわら	0	0
(26) 腕章	0	0
(27) その他	5	4.3
(28) 特に備えていない	8	6.9

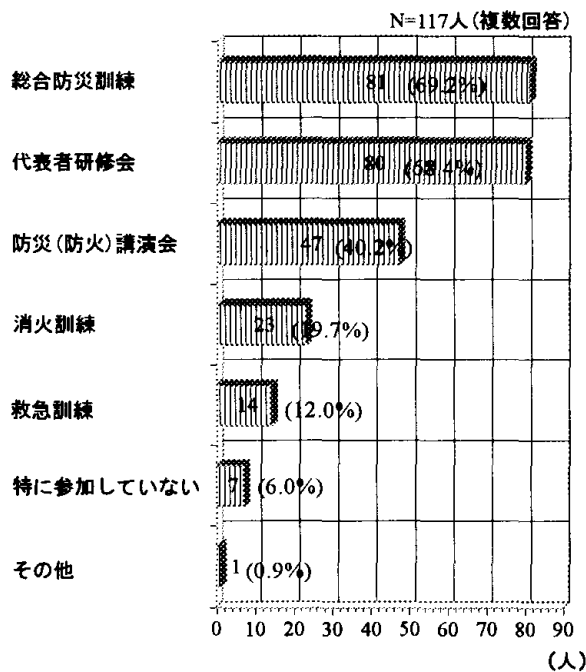


図-2.20 行政が行う活動への参加状況

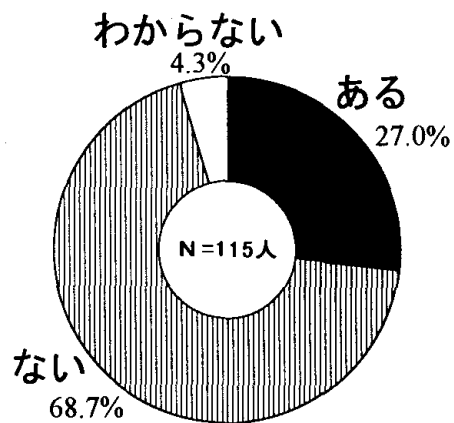


図-2.21 町内会における避難訓練の実施状況

「あなたの地区の自主防災組織の運営はうまくいっていますか」の問に対し、半数がうまくいっていないと回答している(図-2.22)。その原因としては「自主防災組織に問題がある」が61.4%と最も高い割合を占めており、その詳細は「町内会との重複」、「役員交代による非継続性」、「役員の高齢化」などである。運営がうまくいかない他の原因としては、「安全な地域で災害が来ない」、「住民の参加が少ない」、「人任せの傾向がある」といった項目が主に挙げられている(表-2.12,表-2.13)。これらは島原に限らず自主防災組織共通の問題とも言える。島原市の自主防災組織は町内会と重複したものであり、町内会の役員によって活動方針や熱意が変わる短所をもっているため、自主防災組織の運営を円滑に遂行するためには、活動方針を予め決めておくことが不可欠であると思われる。

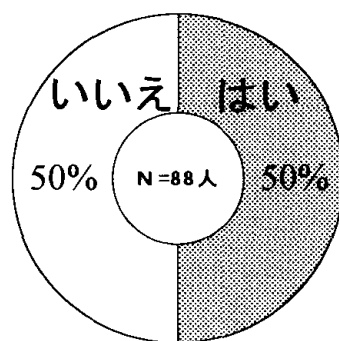


図-2.22 組織の運営はうまくいっていますか

表-2.12 運営がうまくいかない原因

N=44人(複数回答)

項目	人数(人)	(%)
(1) 自主防災組織に問題がある	27	61.4
(2) 安全な地域で災害が来ないから	16	36.4
(3) 住民の参加が少ない	15	34.1
(4) 人任せの傾向がある	12	27.3
(5) 活動計画がない	11	25.0
(6) 行政の指導が不十分である	5	11.4
(7) 資金が不足している	5	11.4
(8) 活動のマンネリ化	5	11.4
(9) 中核となる集合場所がない	5	11.4
(10) 資機材が不足している	4	9.1
(11) 情報が入手できない	0	0
(12) 行政とうまくいかない	0	0
(13) 他の組織と連絡がとれない	0	0
(14) その他	2	4.5

表-2.13 組織に問題がある理由

N=26人(複数回答)

項目	人数(人)	(%)
(1) 町内会と重複している	17	65.4
(2) 役員が1年交代して継続性が保てない	16	61.5
(3) 役員の高齢化	9	34.6
(4) 運営費が足りない	6	23.1
(5) リーダーになる人がいない	3	11.5
(6) 役員の数が足りない	4	15.4
(7) メンバーの女性化	1	3.8
(8) その他	3	11.5

また、「現在の自主防災組織は災害時に有効だと思いますか」の間に対する回答として、図-2. 23のような結果を得た。「かなり有効である」と「多少有効である」で74%を占めており、自主防災組織の活動に対する期待はかなり高い結果となっている。「有効でない」とする理由として、ほとんどは「自主防災組織の形式的な結成」を挙げており、具体的活動を行っていない自主防災組織が「有効でない」と回答する傾向がある。形式的な結成を解消すれば、さらに自主防災組織の活動に対する期待は高まることが予想される(表-2. 14)。

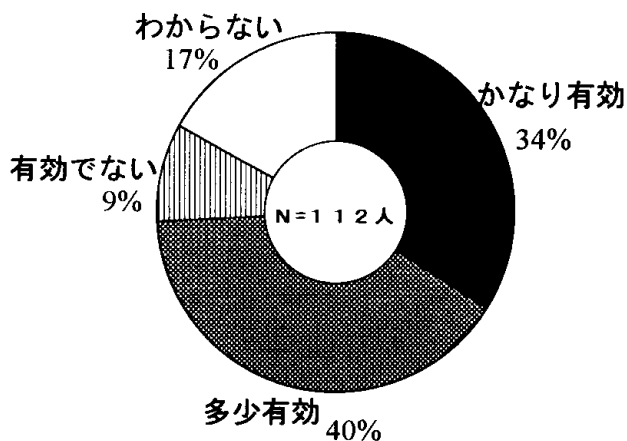


図-2. 23
現在の自主防災組織は災害時に有効ですか

表-2. 14 有効でないとする理由

N=10人(複数回答)

項目	人数(人)
(1) 自主防災組織の形式的な結成	9
(2) 住民の参加が期待できない	1
(3) 災害時の情報の入手が期待できない	1
(4) その他	1

そこで、「自主防災組織の活動を活発にするにはどのようなことが必要であると思われるか」の問に対する回答が表-2.15である。「地域住民の参加」、「住民が参加できる防災訓練の実施」、「若い人の参加」はいずれも関連している項目であり、まず第一に「住民の参加」が求められている。「リーダーの育成」や、「行政の指導」、「行政による財政的援助」も高い割合を占めている。特に自主防災組織のおよそ80%が「市役所の勧め」により、結成されていることを考慮すると、行政のアフターケアが十分に施されていないと感じている自主防災組織が少なからず存在していることがわかる。以下の主な項目としては、「6月3日を“島原防災の日”として防災行事を行うこと」、「自主防災組織間の連携」、「自主防災組織の役員の強化」、「講演会・学習会・防災教室の開催」などである。

また、自主防災組織の活動を行うにあたっての必要事項に関して、住民を対象として過去に研究室で行ったアンケート調査の集計結

果を表-2.16に示す⁴⁾。これによると、「住民の災害意識の高揚」、「災害に関する知識修得のための講演会・学習会・防災教室の開催」などといった回答が多く、災害・防災の理解が住民のニーズとして高いと言える。その場合に必要とされる「行政の支援体制の強化」、「リーダーの育成」、「地域コミュニティの向上」などが、次いで高い回答率となっている。表-2.15と表-2.16とを比較すると、組織内の問題点である「リーダーの育成」、「自主防災組織の役員の強化」においては自主防災組織会長が、災害・防災の理解に関する「講演会・学習会・防災教室の開催」、「ビデオ・スライド・テキストなどの教材の整備」においては住民が、より必要性を感じている。また、自主防災組織会長が行政の支援はともに必要にしている。

表-2.15 自主防災組織の活動を活発にするには

N=114人(複数回答)

項目	人数(人)	(%)
(1)地域住民の参加	86	75.4
(2)リーダーの育成	66	57.9
(3)行政の指導	66	57.9
(4)行政による財政的援助	41	36.0
(5)若い人の参加	41	36.0
(6)住民が参加できる防災訓練の実施(雨、地震、煙などの体験)	40	35.1
(7)防災資材の整備	34	29.8
(8)6月3日を「島原防災の日」として防災行事を行うこと	32	28.1
(9)自主防災組織間の連携	27	23.7
(10)自主防災組織の役員の強化	25	21.9
(11)講演会、学習会、防災教室の開催	24	21.1
(12)自主防災組織の活動に伴う傷害保険・補償制度の創設	22	19.3
(13)地域内のコミュニケーションを高めること	18	15.8
(14)防災センターの設置	13	11.4
(15)防災専門家の派遣制度	13	11.4
(16)ミニコミ紙や地域のパンフレットの作成	12	10.5
(17)防災用のビデオ、スライド、テキストなどの教材の整備	10	8.8
(18)地域内の事業所、医療機関との連携	10	8.8
(19)その他	1	0.9

表-2.16 自主防災組織の活動を活発にするには

N=952人(市民を対象とした複数回答)

項目	人数(人)	(%)
(1)住民の災害意識を高めること	552	58.0
(2)災害の知識を修得できるような講演会・学習会・防災教室の開催	370	38.9
(3)行政の支援体制を強化すること	330	34.7
(4)リーダーを育成すること	322	33.8
(5)地域のコミュニティを高めること	228	23.9
(6)自主防災組織が活動できるビデオ・スライド・テキストなどの教材の整備	157	16.5
(7)自主防災組織の役員を強化すること	137	14.4
(8)防災専門家の派遣制度(勉強会などの講師)	101	10.6
(9)他の親睦団体との関係	28	2.9
(10)その他	19	2.0

2.6 災害時の避難対策について

当面の間心配される火砕流や土石流による災害や眉山崩壊、都市大火といった災害が万一起こった場合の避難方法、避難場所などを示したものとして、防災マップおよび防災ガイドブックが発行されているが、その周知率を示したものが図-2.24である。およそ80%が「よく知っているだろう」、もしくは「だいたい知っているだろう」と回答しており、まずまずの周知率であるといえる。

また、「防災マップや防災ガイドブックは見やすく作られていますか」の問に対し、「はい」は半数程度であるが、「いいえ」、「どちらとも言えない」という回答もやや目立つ(図-2.25)。「どのような点を手直しすればよいと思いますか」と質問したところ、「地区別にもっと細かく分割する」、「作成にあたって地元の意見を入れる」、「もっと縮尺を大きくし、道路・家屋などを入れる」などが主な回答である(表-2.17)。

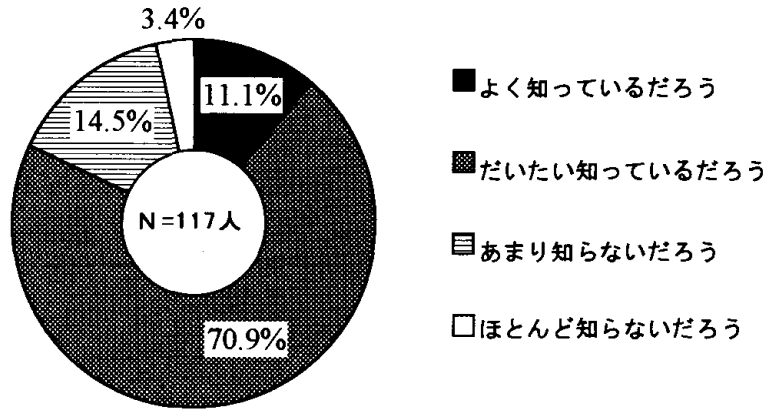


図-2.24 あなたの地区の住民は防災マップ・防災ガイドブックを知っていると思いますか

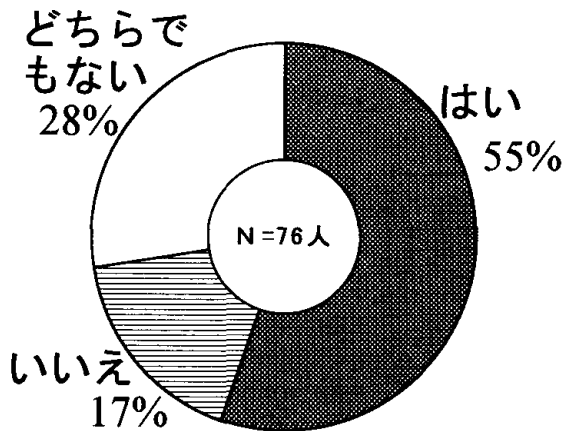


図-2.25 防災マップや防災ガイドブックは見やすく作られていますか

表-2.17 見直しが必要とされる点

N=12人(複数回答)

項目	人数(人)
(1) 地区別にもっと細かく分割する	9
(2) 作成にあたって地元の意見を聞き入れる	5
(3) 縮尺を大きくし、道路・家屋などを入れる	3
(4) 表示されている文字を大きくする	2
(5) わかりやすいマークを使う	2

また、「今後別の情報を加えたとしたら、他にどんな情報が必要ですか」の問に対し、「救急指定病院」が60%程度、次いで、「通信施設」、「駐車場」などとなっている(図-2.26)。行政においては、防災マップおよび防災ガイドブックの改善、および周知率の向上を図る必要があるものと思われる。

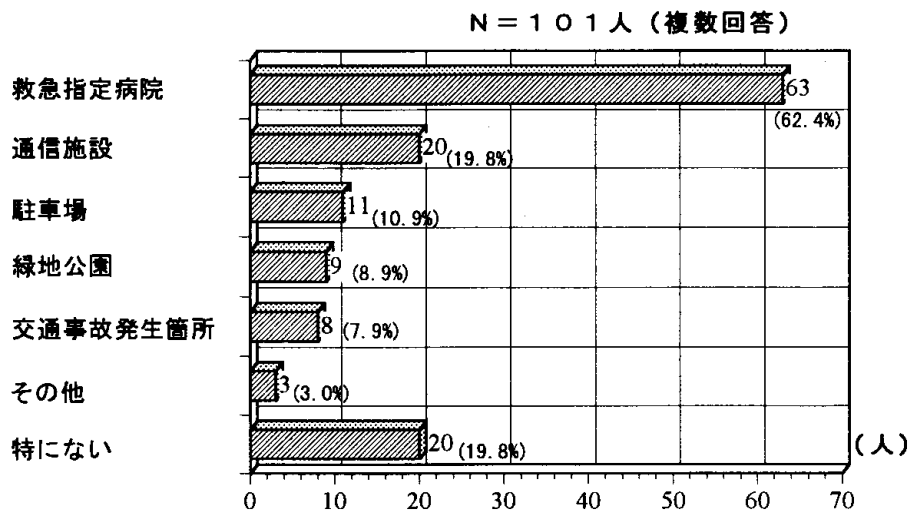


図-2.26 他にどのような情報が必要ですか

土石流に対する現在の指定避難場所に関する問題点として挙げられた項目を図-2.27に示す。「現状では特に問題ない」とする回答がおよそ60%であったが、30%程度は「避難場所が遠い」としている。また、避難路が指定されているのは40%強であり(図-2.28)、問題点としては、70%程度が「現状では特に問題ない」と回答しているが、「避難路が危険」がおよそ30%とやや目立つ(図-2.29)。

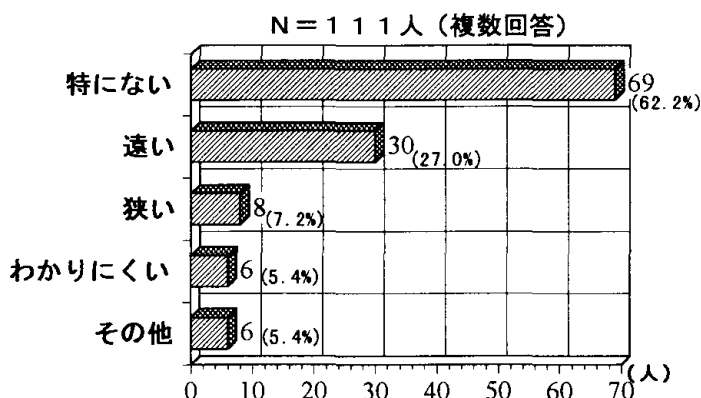


図-2.27
土石流に対する指定避難場所について何か問題がありますか

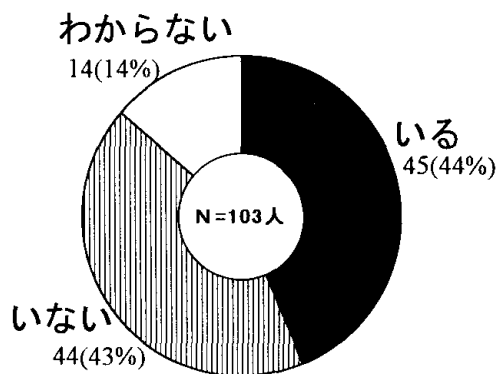


図-2.28
避難のための避難路は指定されていますか

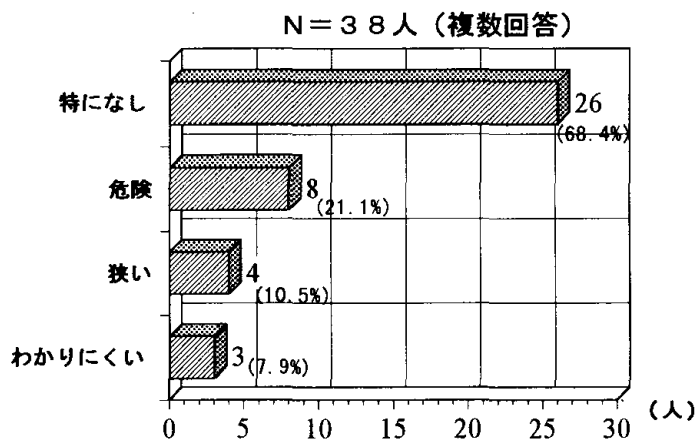


図-2.29
現在指定されている避難路について何か問題がありますか

次に、「あなたの町内の住民は避難勧告・指示をどこから知ると思いますか」の問に対する回答結果を図-2.30に示す。「防災行政無線の戸別受信機」は、島原市内全戸に設置されており、最も高い依存度となっている。次いで、「防災行政無線の同報無線(拡声機)」、「広報車や消防車による音声、サイレン」などとなっているが、「自主防災組織」との回答は20%程度である。現在の島原市の防災情報システムは日本でも有数のシステムとなっており、現状では大きな問題はない。むしろ、現在のシステムを今後いかに維持、更新していくかが課題であろう。

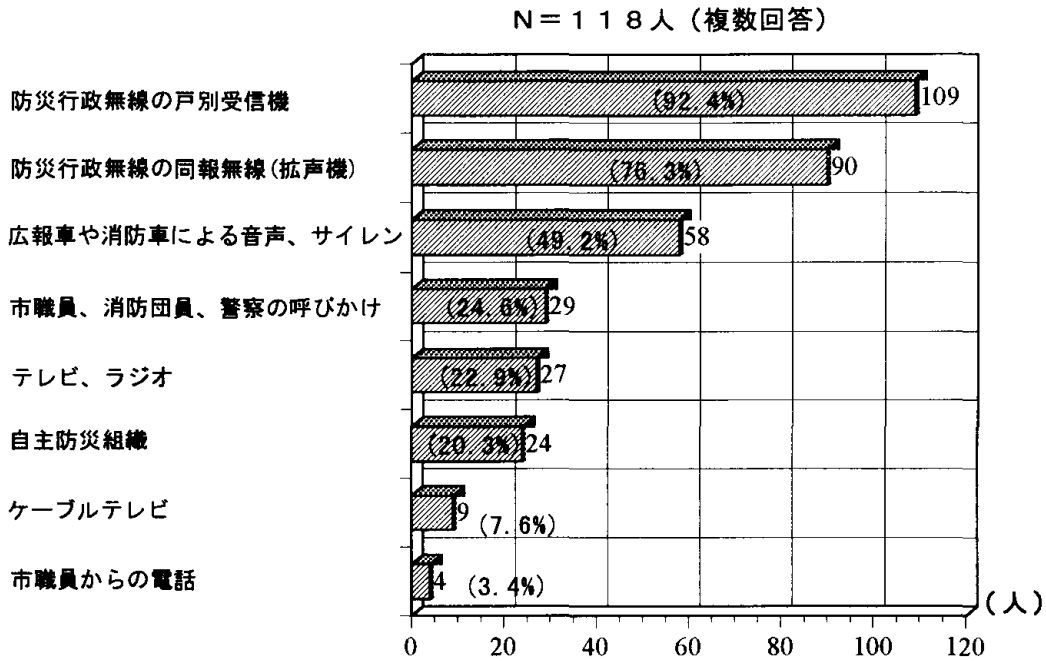


図-2.30 あなたの町内の住民は、避難勧告・指示はどこから知ると思いますか

「あなたの地区の自主防災組織では、地区の住民にどのようにして避難の呼び掛けを行いますか」の問に対し、半数弱が「防災行政無線が整備されているので、地区として行う必要はない」と回答しており、やはり防災行政無線への依存度の高さがうかがえる。しかし、防災行政無線は行政からの呼び掛けだけで、逆に行政に伝える役目を持っていない。また、町内独自の情報を伝達するためには使用できない。地区内の連絡システムは別個に必要なと思われる。自主防災組織としての呼び掛けでは、「拡声器、サイレン」を利用して呼びかけるという回答が最も多く、次いで「電話連絡網」、「徒歩やバイクで回る」、「有線放送」となっている(図-2.31)。

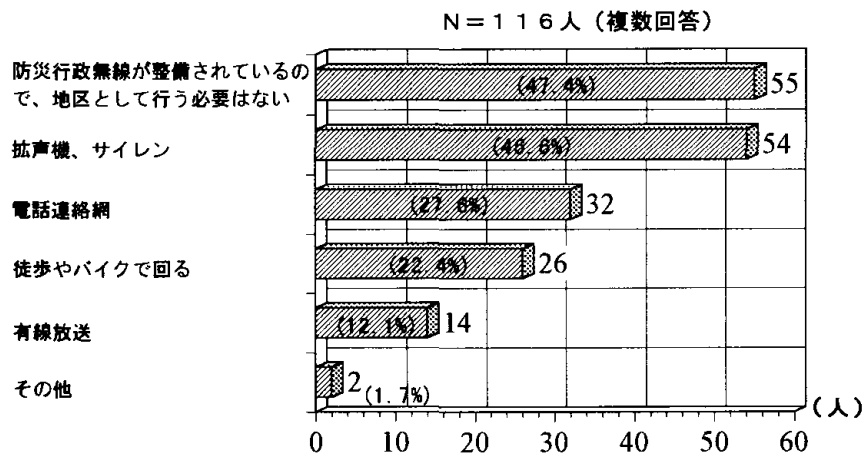


図-2.31 地区の住民にどのようにして避難の呼び掛けを行いますか

地区内における避難方式として図-2.32のような結果を得た。「個別に避難する」、「決まっていない」がそれぞれ35%程度、「集団で避難する」が25%程度となっており、現段階で避難しなければならない災害が起こった場合、避難方式が決まっていない自主防災組織が個別に避難するものと考え、大部分は個別に避難することになる。非常時に混乱を招かないためにも、「決まっていない」とする自主防災組織は避難方式を決定する必要がある。個別に避難する場合、避難者の確認が困難となって混乱を招くことが考えられるため、原則としては地域でまとまって避難しなければならない。個別に避難すると回答した自主防災組織においては避難方式の再検討が必要である。

また、当然ながら避難の際の弱者対策が不可欠である。しかし、高齢者や病人のいる家庭への避難対策を立てているという自主防災組織はわずか30%程度に過ぎない（図-2.33）。その避難対策の内容としては表-2.18に示すように、「隣近所での避難の援助」、「班長および各班での避難の援助」、「自治会でリストアップして把握している」などが主なところである。避難時の弱者対策が施されていない70%の自主防災組織は、一刻も早く弱者対策をなすべきである。

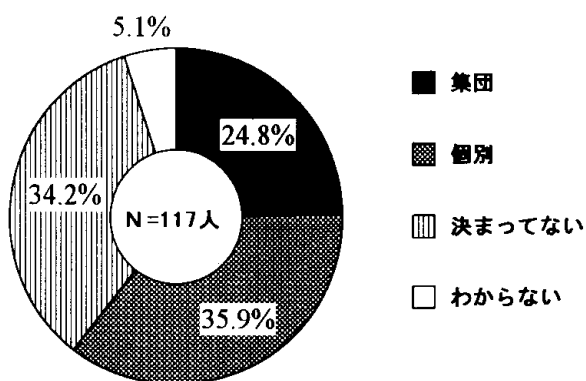


図-2.32 地区内における避難方式

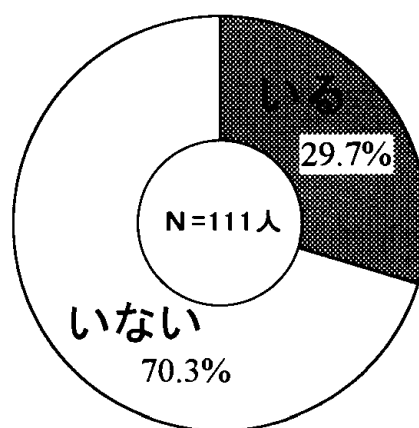


図-2.33 高齢者や病人のいる家庭への避難対策を立てていますか

表-2.18 高齢者・病人のいる家庭への避難対策

N = 23人

避難対策の内容	人数(人)	(%)
(1) 隣近所で避難の援助をする	9	39.1
(2) 班長および各班で避難の援助をする	8	34.8
(3) 自治会でリストアップして把握している	4	17.4
(4) 救出・救護係と分担している	1	4.3
(5) 市役所の防災課による病人等の避難誘導	1	4.3

避難の際に車の使用を認めている自主防災組織が27.7%、わからないとする組織が30.4%である（図-2.34）。災害時には道路の寸断および車の事故などによる通行不能な事態の発生が十分考えられるため、徒歩で避難することが原則である。避難の際に車の使用を認めている組織は、車を使用する場合を高齢者や病人に限るなどの再検討が望まれる。地区の住民の避難に関する問題点として、次のような項目が挙げられる（表-2.19）。「壮年層の男性が少なく、避難誘導體制が不十分である」が33.6%、次いで、「避難場所が遠い」、「高齢者や病人が多い」、「安全な避難路が少ない」などとなっているが、「特にない」とする回答が27.1%を占める。避難場所・避難路に関するものも多く見られるが、高齢者・病人が多く、壮年層男性が少ない、という過疎化地域としての問題点が災害時の避難上の問題点となっている一面もある。行政やボランティア、専門家との連携などにより避難対策を考えるべきである。

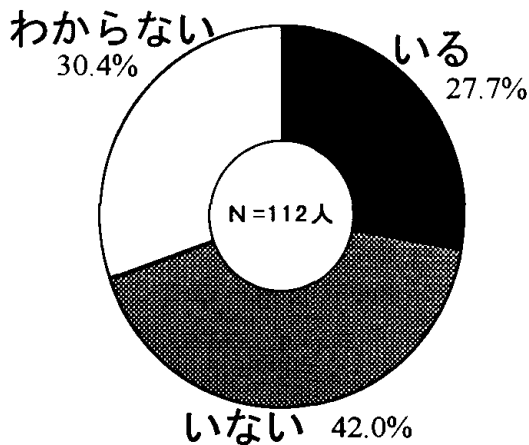


図-2.34 あなたの地区では、避難の際に車の使用を認めていますか

表-2.19 住民の避難に関する問題点

N = 107人（複数回答）

項目	人数（人）	（%）
(1) 壮年層の男性が少ないことで、避難誘導體制が不十分	36	33.6
(2) 避難場所が遠い	30	28.0
(3) 高齢者・病人が多い	21	19.6
(4) 安全な避難路が少ない	19	17.8
(5) 適切な避難場所がない	11	10.3
(6) 避難場所が狭い	11	10.3
(7) 避難場所の居心地がよくない	7	6.5
(8) その他	4	3.7
(9) 特にない	29	27.1

2.7 自主防災組織の代表者としての活動

自主防災組織で市役所に陳情に行ったと回答したのは、29.8%である(図-2.35)。その内容としては、主に浸水対策、降灰除去対策、土石流対策、避難対策、眉山対策などが挙げられている(表-2.20)。このような項目が、現在の地域の課題である。

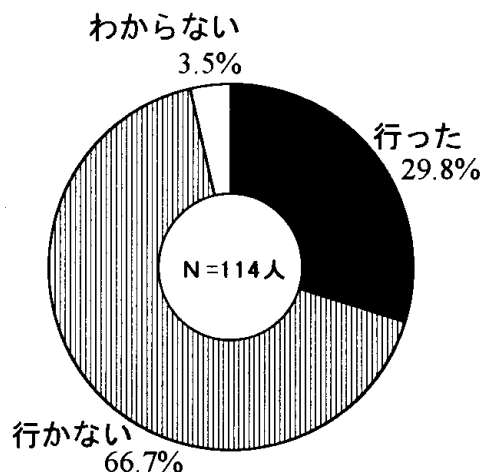


図-2.35
自主防災組織で市役所へ陳情に行きましたか

表-2.20 陳情の内容

N=34人(複数回答)

項目	人数(人)	(%)
(1) 浸水対策	17	50.0
(2) 降灰除去対策	15	44.1
(3) 土石流対策	14	41.2
(4) 避難対策	11	32.4
(5) 眉山対策	9	26.5
(6) 災害復旧工事	6	17.6
(7) 住宅対策	4	11.8
(8) 義援金の配分	4	11.8
(9) 国道57号の早期復旧	4	11.8
(10) 警戒区域への入域	4	11.8
(11) 警戒区域内の家屋の家財道具持ち出し	4	11.8
(12) 水道代の減免	3	8.8
(13) 警戒区域内の家屋被災の原因調査	2	5.9
(14) その他	3	8.8

2.8 地域の復興課題

防災都市づくりの進捗状況に対する評価の設問では、図-2.36に示すように、情報伝達システムについては「100%」、「70%」と言う回答が大部分を占めており、整備されているとする評価である。自主防災組織については、「100%」、「70%」、「50%」と言う回答がいずれも25%程度、「10%」という回答も10数%となっており、評価が分かれている。これは、町内ごとに自主防災組織の活動に差があることを反映している。水無川の河川改修、眉山の治山施設、大手川の河川改修は50%以上と評価されている。これに対して、避難道路の整備、水無川の火山砂防は50%以下であると評価されている。ほぼ妥当な見方と言える。

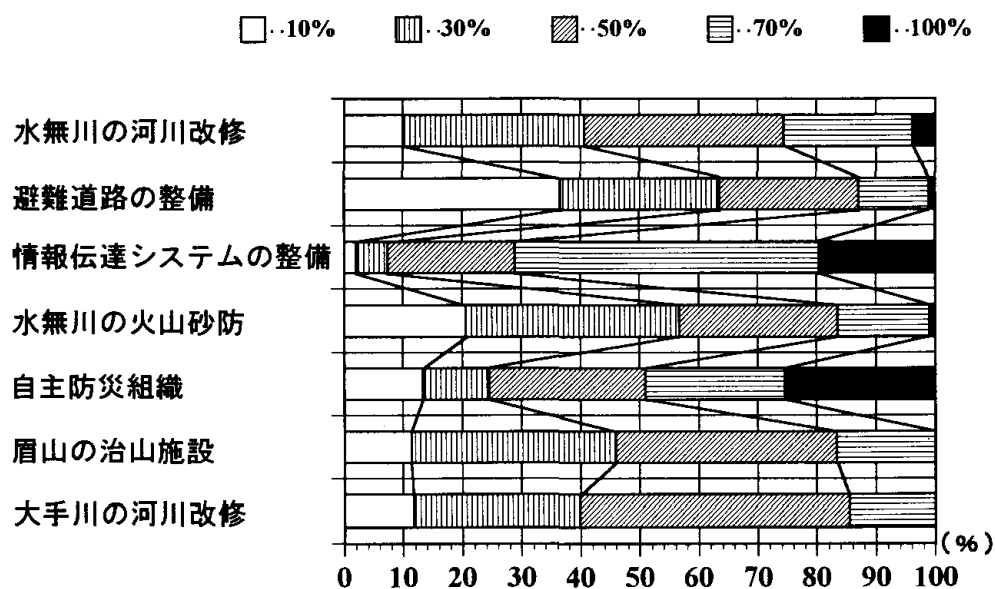


図-2.36
防災都市づくりの進捗状況に対する評価

「建設省による導流堤・砂防ダム・導流工の砂防事業は地元に応じた効果をもたらしていると思いますか」の問に対し、被災地区と非被災地区に分けた集計結果を表-2.21に示す。全体的に見て、「被害拡大を防止している」、「地域の安全の将来にわたる確保」といった第一の目的である防災に関する項目に多くの回答があった。次いで、「道路・鉄道などの交通路の確保」、「被災地の全体的な復興計画の支援に役立つ」、「土地の買い上げによる火砕流・土石流被災地の住民の生活再建に役立つ」などといった二次的効果が主な回答である。特に「土地の買い上げによる火砕流・土石流被災地の住民の生活再建に役立つ」という回答は、被災地区では非被災地区のそれよりも10%程度多くなっている。他の項目についてはそれほどほどの差異は見受けられない。

表-2.21 砂防事業が地元にもたらす効果

〈問〉 導流堤・砂防ダム・導流工の砂防事業は地元に応じた効果をもたらしていると思いますか	被災地区 (安中・杉谷) N=38人	非被災地区(三 会・森岳・霊丘・白 山) N=82人
(1)被害の拡大を防止している	31(81.6%)	73(89.0%)
(2)地域の安全を将来にわたって確保する	27(71.1%)	54(65.9%)
(3)道路・鉄道などの交通路を確保する	22(57.9%)	52(63.4%)
(4)被災地の全体的な復興計画の支援(安中三角地帯の嵩上げなど)に役立つ	15(39.5%)	30(36.6%)
(5)土地の買い上げにより、火砕流・土石流被災地の住民の生活再建に役立つ	15(39.5%)	25(30.5%)
(6)地場の建設業の技術力の向上に役立つ	4(10.5%)	13(15.9%)
(7)雇用の確保に役立つ	4(10.5%)	12(14.6%)
(8)地元の資材の購入、職員の定住による経済的効果がある	2(5.3%)	9(11.0%)
(9)その他	1(2.6%)	1(1.2%)

また、雲仙普賢岳火山災害の復興に阪神・淡路大震災の影響が被災地区の80%が「ある」と回答しているのに対し、非被災地区では60%程度にとどまっている。全体的に見ても70%近くが「ある」としている(図-2.37)。その影響の内容を図-2.38に示す。「島原に対する国民の関心が低くなり、忘れられる可能性がある。このため、予算の確保ができにくくなる」、「阪神・淡路大震災の復興に巨費が必要なため、島原への投資が困難になる」といった財政面を心配する回答が多く見られる。被災者の救済対策などの災害対策が抜本的に見直されて、災害対策が進むといった期待は20%と低い。

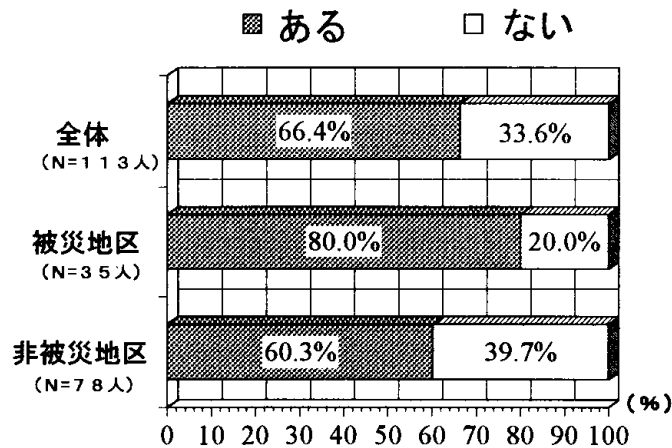


図-2.37 阪神・淡路大震災による影響

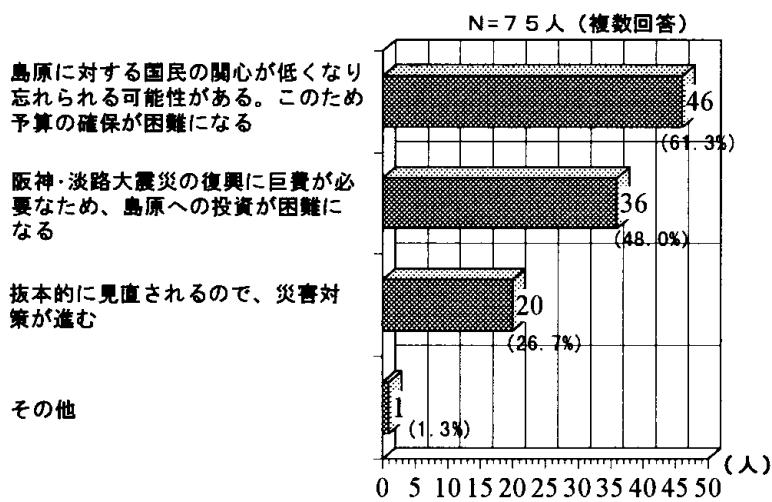


図-2.38 どのような影響か

噴火活動が停止したとされる現在、災害派遣されていた陸上自衛隊が撤収（平成7年12月）し、さらに災害対策本部の規模縮小・閉鎖が予想される。しかし、梅雨時の土石流や眉山の崩壊の危険が残されており、24時間体制の監視や啓発用の教材を備えた防災センターの建設が必要であると思われる。この防災センターの設置機関としては、国、または長崎県がふさわしいとする回答がそれぞれ54.7%、27.4%と大部分を占め、次いで島原市、島原広域消防団本部、島原市および周辺の町となっている（図-2.39）。

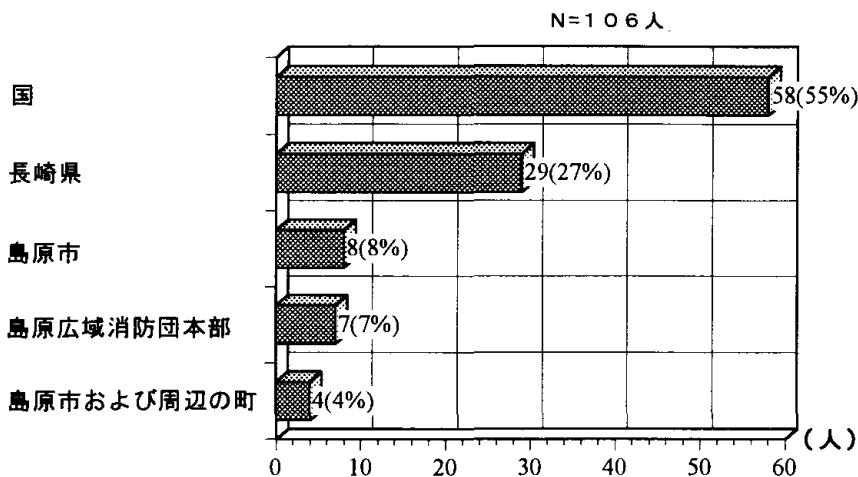


図-2.39 防災センターはどこが作るべきですか

また、今後、警戒区域の縮小・解除に伴い、水無川上流の2号ダム以降の砂防ダムの建設が計画される予定である。その際、どのようにダムを建設すべきであるか質問し、被災地区・非被災地区別に集計し、まとめたものが表-2.22である。被災地区の方で、「もっと大規模な工事にすべきだ」、「計画を抜本的に見直すべきだ」という回答が多い傾向がある。

表-2.22 水無川上流の砂防ダムをどのように建設すべきか

これは災害に対する危険の度合いが被災地区において高くなっていることの顕れといえる。全体的に見ると、64.1%が現行のまま進めるべき、と回答して

〈問〉 今後、水無川上流の砂防ダムは、どのように建設すべきであると思いますか	被災地区(安中・杉谷) N=37人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=80人
(1) 現在の計画をそのまま進めるべきだ	20(54.1%)	55(68.8%)
(2) もっと大規模な工事にすべきだ	13(35.1%)	22(27.5%)
(3) もっと規模を縮小して行うべきだ	0(0%)	0(0%)
(4) 計画を抜本的に見直すべきだ	3(8.1%)	1(1.2%)
(5) その他	1(2.7%)	2(2.5%)

いる。これを、平成5年8月、平成6年12月に行ったアンケート調査と比較すると、図-2.40となる。計画を抜本的に見直すべきとする意見が減少し、現在の計画のまま進めるべきとする意見が増えている。

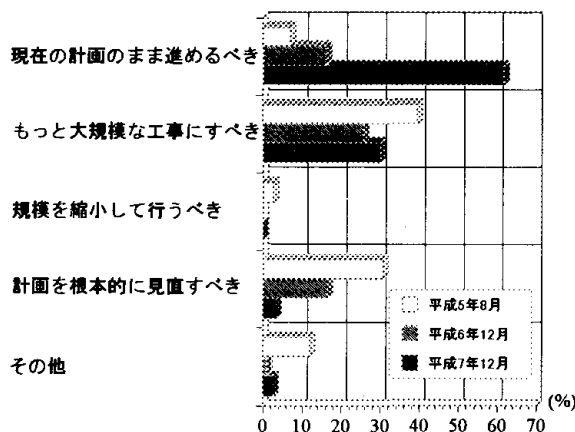


図-2.40 水無川上流の砂防工事計画について

また、予想を越える災害の長期化および被害区域の拡大に対応するため、平成7年3月に島原市復興計画の改訂版が策定された。火山活動の推移とともに、中尾川流域や湯江川流域、眉山六溪などで新たな災害の危険性が拡大し、これらの地域においても水無川流域同様に大規模な砂防事業を実施する必要があり、さらに、水無川流域における計画の見直しも必要と判断されて、復興計画改訂版の策定へと至った。以上のような復興計画の見直しが行われたことを75.8%が知っていると回答している。当アンケートの回答者は自主防災組織会長であることを考えれば、75.8%というのは決して高い周知率とは言えない(図-2.41)。

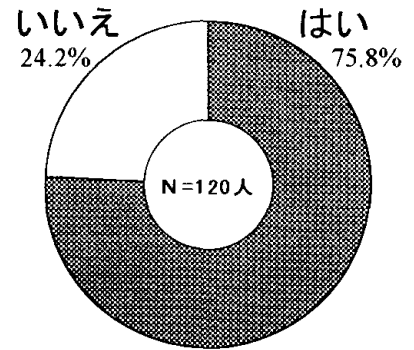


図-2.41 復興計画の見直しが行われたことを知っていますか

噴火活動が停止した状況において、安中三角地帯の嵩上げ、三会海岸を埋め立てての住宅団地建設、中尾川流域の砂防計画、島原道路(地域高規格道路)などについて、「このまま推進すべきか、見直すべきか」を質問した結果が図-2.42、表-2.23である。安中三角地帯の嵩上げについては、全体的には半数が「このまま進める」と回答しているが、安中地区では36.0%が見直すべきとしている。「三会海岸を埋め立てての住宅団地建設」においては、住民の移転先としての合意形成がまだなされておらず、半数が見直すべきと回答している。中尾川流域の砂防計画には、80%が「このまま進める」と回答しているが、中尾川流域の杉谷地区では、30%程度が見直すべきとしている。島原道路(地域高規格道路)においては、80%以上が「このまま進める」としている。

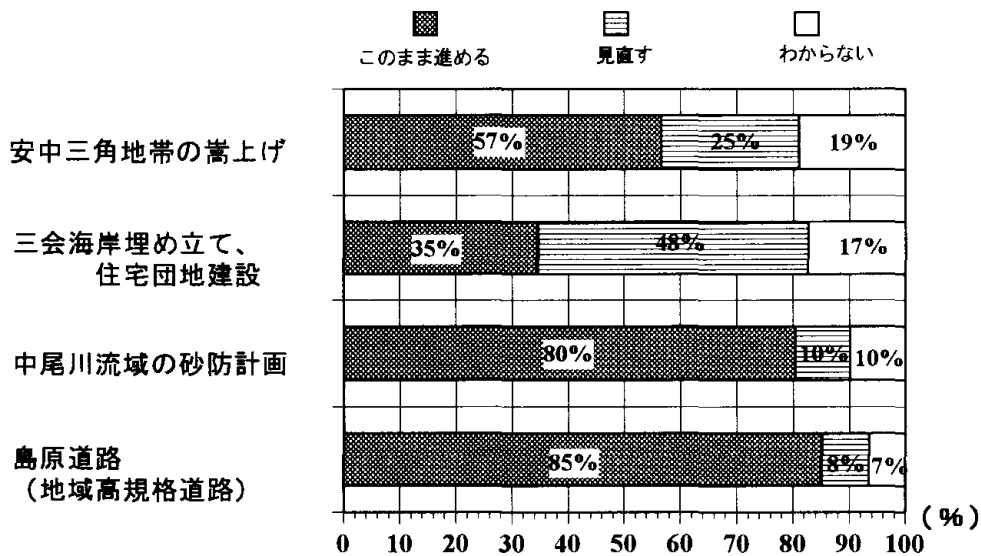


図-2.42 復興計画をこのまま推進すべきか、見直すべきか

表－2. 23 復興計画をこのまま進めるべきか、見直すべきか(地区別集計)

(1)安中三角地帯の嵩上げ	三会地区 (N=18 人)	杉谷地区 (N=13 人)	森岳地区 (N=23 人)	霊丘地区 (N=16 人)	白山地区 (N=25 人)	安中地区 (N=25 人)
(a)このまま進める	9	5	11	6	17	13
(b)見直す	3	4	4	4	3	9
(c)わからない	4	3	4	5	3	2

(2)三会海岸埋め立て、住宅 団地建設	三会地区 (N=18 人)	杉谷地区 (N=13 人)	森岳地区 (N=23 人)	霊丘地区 (N=16 人)	白山地区 (N=25 人)	安中地区 (N=25 人)
(a)このまま進める	6	2	9	7	7	6
(b)見直す	8	8	8	5	12	11
(c)わからない	2	1	3	2	4	6

(3)中尾川流域の砂防計画	三会地区 (N=18 人)	杉谷地区 (N=13 人)	森岳地区 (N=23 人)	霊丘地区 (N=16 人)	白山地区 (N=25 人)	安中地区 (N=25 人)
(a)このまま進める	15	6	17	13	19	14
(b)見直す	1	4	1	1	1	3
(c)わからない	0	1	2	1	1	5

(4)島原道路 (地域高規格道路)	三会地区 (N=18 人)	杉谷地区 (N=13 人)	森岳地区 (N=23 人)	霊丘地区 (N=16 人)	白山地区 (N=25 人)	安中地区 (N=25 人)
(a)このまま進める	13	9	19	13	19	21
(b)見直す	3	2	1	1	3	0
(c)わからない	1	1	2	0	1	2

今後の災害復興に向けての住民のニーズを表-2.24に示す。全体的には、「諫早方面への地域高規格道路の早期実現」、「砂防計画の早期完成」がともに75%程度、次いで「眉山六溪の抜本的な土石流対策」、「用地に対する地元の協力」、「国、県、市、町の復興財源の確保」、「土石流や山体を監視する防災センターの設置」などが半数をこえる回答率である。被災地区と非被災地区とに分けて集計したところ、「諫早方面への地域高規格道路の早期実現」、「商工業の活性化対策」、「島原市の中心市街地の再整備」などは、非被災地区において、また「自立再建が困難な被災者に対する新たな支援策」は被災地区において、より高くなっているところに、地区ごとのニーズの特色が顕れている。砂防施設の利活用や被災地区の保存については、まだ関心が低いようである。

表-2.24 災害復興に向けての住民のニーズ

〈問〉 噴火活動が停止したとすると、今後の災害復興に向けて重要なことはどのようなことだと考えますか	被災地区(安中・杉谷) N=38人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=81人	全体 N=119人
(1) 諫早方面への地域高規格道路の早期実現	25(65.7%)	69(84.1%)	94(79.0%)
(2) 砂防計画の早期完成	29(76.3%)	61(74.4%)	90(75.6%)
(3) 眉山六溪の抜本的な土石流対策	20(52.6%)	54(65.9%)	74(62.2%)
(4) 用地に対する地元の協力	19(50.0%)	47(57.3%)	66(55.5%)
(5) 国、県、市、町の復興財源の確保	21(55.3%)	45(54.9%)	66(55.5%)
(6) 災害対策本部に代わり土石流や山体を監視する防災センターの設置	16(42.1%)	45(54.9%)	61(51.3%)
(7) 島原市・深江町の災害復興計画に挙げられた火山観光化などの地域復興策の一本化・調整	17(44.7%)	36(43.9%)	53(44.5%)
(8) 水無川流域および中尾川流域の全体的な視点からの整備	18(47.4%)	33(40.2%)	51(42.9%)
(9) 商工業の活性化対策	11(28.9%)	35(42.7%)	46(38.7%)
(10) 農林水産業の基盤整備	14(36.8%)	24(29.3%)	38(31.9%)
(11) 自立再建が困難な被災者に対する新たな支援策	15(39.5%)	22(26.8%)	37(31.1%)
(12) 島原市の中心市街地(大手広場、アーケード街)の再整備	8(21.1%)	27(32.9%)	35(29.4%)
(13) 今回の噴火による被災家屋、火砕流跡などの保存	2(5.3%)	18(22.0%)	20(16.8%)
(14) 導流堤・砂防ダムの学習および体験の場への解放	4(10.5%)	14(17.1%)	18(15.1%)
(15) その他	0(0%)	2(2.4%)	2(1.7%)

2.9 島原市における地震の規模・被害の予測

島原市とその周辺では、過去に1792年の眉山崩壊を引き起こした大地震や、1922年の千々石(橋)湾地震 (M6.9、最大震度VI)、1984年の島原半島西部群発地震 (M5.7、最大震度V)といった地震が発生している。現在においても、地震による普賢岳溶岩ドームの崩壊、および眉山の崩壊が土石流の発生とともに危惧されており、「防災都市づくり」を復興計画の柱のひとつとして掲げている島原市では、地震対策が欠かせない。また、発生しうる地震の規模に関する質問への回答を、島原市と長崎市で比較したものが図-2.43である。長崎市では、震度III (弱震)、震度IV (中震)が多数を占めるのに対し、島原市では震度V (強震)が最も多く、震度VI (烈震)や震度VII (激震)とする回答も少なからず見受けられる。島原市が、長崎市と比較した場合、大きな震度が生ずると認識している。

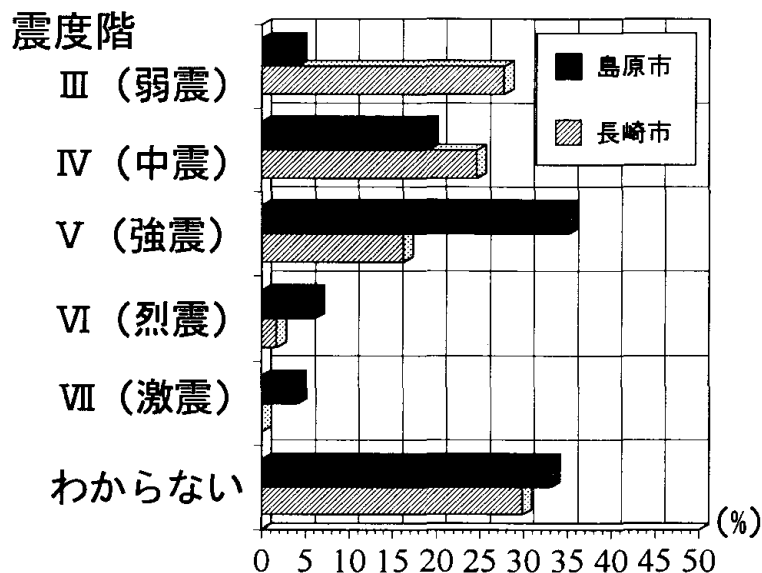


図2-43
発生予測される地震の震度の大きさ

ここで、「地震による災害に対し安全と感じていますか、それとも、危険と感じていますか」の間において、同様に島原市と長崎市を比較したものが図-2.44である。「危険」もしくは「どちらかといえば危険」という回答は、島原市で75%と長崎市の51%を大きく上回っている。

また、島原市においてどのような点を危険と感じているかを質問した結果を表-2.25に示す。「眉山が崩壊した場合に被害が及ぶ危険性があること」が65.2%と最も多く、次いで「道路が狭く、複雑に入り組んでいること」、「木造住宅が密集していること」が30%程度、以下「河川の氾濫や高潮・津波の危険があること」、「火災の時、延焼を防ぐのに緑地帯や広場が少ないこと」などとなっている。

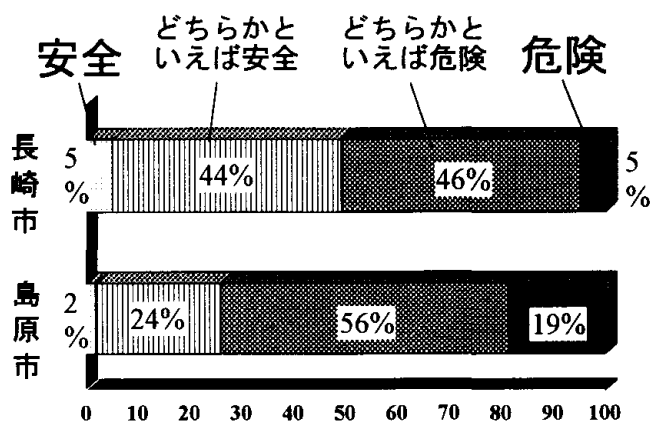


図-2.44 地震による災害に対し、安全と感じていますか

表-2.25 地震の際、どのような点が危険であるか

N=69人(複数回答)

項目	人数 (人)	(%)
(1)眉山が崩壊した場合に被害が及ぶ危険性	45	65.2
(2)道路が狭く、複雑に入り組んでいる	24	34.8
(3)木造住宅が密集している	23	33.3
(4)河川の氾濫や高潮・津波の発生	15	21.7
(5)火災の時に延焼を防ぐのに緑地帯や広場が少ない	14	20.3
(6)近くに消火用水として、利用できる川やプールなどが無い	12	17.4
(7)人や車が多い	12	17.4
(8)地盤が弱い	10	14.5
(9)道路際に通行の障害となるものが多い	9	13.0
(10)ブロック塀が多い	4	5.8
(11)窓ガラスや看板などの落下	4	5.8
(12)近くに危険物を扱っている工場がある	2	2.9
(13)高層ビル・高層マンションが多い	2	2.9
(14)その他	2	2.9

島原市で地震が発生した場合に想定される被害としては、「眉山の崩壊」が80%以上、「水道の断水、都市ガスの停止、電力の停止によるライフラインの被害」、「家屋の倒壊」、「道路の寸断」がそれぞれ70%程度を占めており、続いて、「斜面・石垣の崩壊」、「津波の発生」などとなっている(図-2.45)。特に地区別に集計を行った結果が表-2.26である。眉山の崩壊については、森岳地区で62.5%とやや低くなっているものの、杉谷地区(92.3%)、霊丘地区(87.5%)、白山地区(84.0%)、安中地区(80.0%)、眉山崩壊において避難対象区域となっていない三会地区でも77.8%といずれも高い回答率となっている。どの地区でも、眉山の崩壊を心配する声が多く聞かれた。

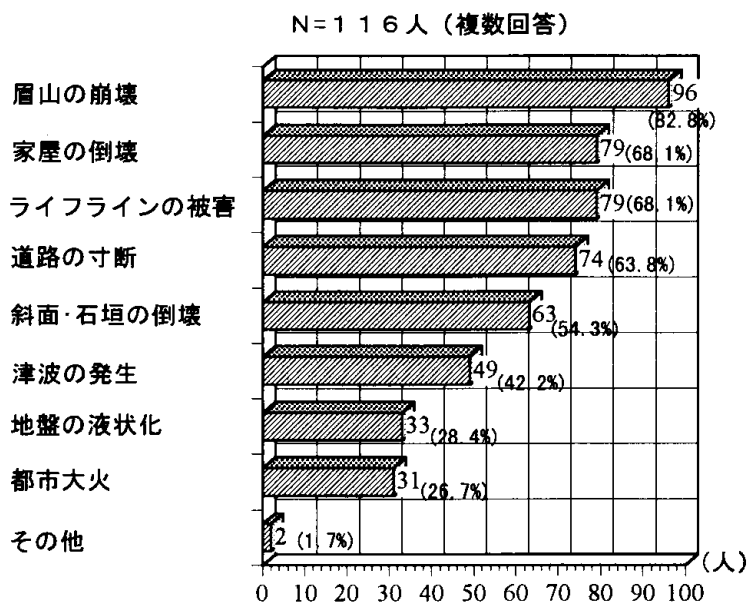


図-2.45 地震の際に想定される被害

表-2.26 地震の際に想定される被害(地区別集計)

〈問〉 島原市で地震が生じた場合、どの程度の被害が生ずると思いますか(複数回答)	三会地区 (N=18人)	杉谷地区 (N=13人)	森岳地区 (N=23人)	霊丘地区 (N=16人)	白山地区 (N=25人)	安中地区 (N=25人)
(1)眉山の崩壊	14	12	15	14	21	20
(2)津波の発生	8	8	9	7	10	7
(3)都市大火	2	3	4	7	9	6
(4)地盤の液状化	4	3	5	7	7	7
(5)家屋の倒壊	10	9	15	10	17	18
(6)斜面、石垣の崩壊	9	6	11	8	14	15
(7)ライフラインの被害	9	8	14	10	18	20
(8)道路の寸断	8	9	15	12	14	16
(9)その他	0	1	0	0	0	1

第3章 おわりに

- (1) 島原市の町内会においては、高齢化の進行や、町内会活動に対する若者の無関心、1人暮らし世帯の増加といった課題を抱えているのが現状である。自主防災組織としての活動の基本となる町内会活動には、かなり高い参加率が望める。
- (2) 島原市内の自主防災組織は、市の援助などもあり、その結成率は100%となっているが、大部分は自主的な結成ではないため、平常時の活動ができる体制が整っている組織は半数に満たない。しかし、現在の自主防災組織は、災害時に有効であるという回答が7割を超え、自主防災組織に対する住民の期待はかなり高い。
- (3) 島原市の自主防災組織は町内会と重複したものであり、自主防災組織と町内会の役員が兼務であるため、1年程度で交代し、継続性が保てないという欠点が見受けられる。自主防災組織をうまく機能させるためには、組織内に防災部の設置、具体的な活動マニュアルの作成などが必要である。さらに、組織内での避難訓練、勉強会、防災資機材の備蓄などといった平常時の自主的な活動が不可欠である。
- (4) 70%の自主防災組織において、高齢者や病人といった災害弱者のいる家庭への避難対策が施されていない。これらの自主防災組織は早急に避難時の弱者対策をなすべきである。
- (5) 島原市民は、震度Vの地震は十分発生し得ることを予測しており、眉山の崩壊、家屋の倒壊、ライフラインの被害、道路の寸断などの被害を心配している。今後は、地震の発生も視野に入れた防災計画の見直しと自主防災組織が初期消火、人命救助、炊き出しなどの初動期に活動できるようにすべきである。
- (6) 噴火活動の停止および警戒区域の縮小に伴い、陸上自衛隊の撤収に続き、今後災害対策本部の解散があるものと考えられる。しかし、今後も島原市においては土石流に対する警戒や眉山の崩壊に備えた対応が必要であるため、これまでの危機管理体制の一部は維持されるはずである。そのためには、常設の災害対策本部としての機能と住民啓発用の設備や防災資機材の備蓄の機能も備えた防災センターの整備の検討を早急になすべきである。

参考文献

- 1) 島原市災害復興課：島原市復興計画, 全 226 頁, 1993. 3
- 2) 島原市災害復興課：島原市復興計画 改訂版, 全 161 頁, 1995. 3
- 3) 高橋和雄、藤井 真：火山災害下における島原市の復興・振興計画に関する調査報告書, p. 7, 1995. 4
- 4) 高橋和雄：降灰が市民生活に及ぼす影響および基礎的基盤の整備に関する調査報告書, p. 36, 1994. 3

付録A：島原市の自主防災組織の現状と課題に関するアンケート調査の依頼状

平成7年11月29日

自主防災組織代表者各位

長崎大学工学部
高橋和雄

アンケート調査のお願い

拝啓 冬の到来の近さを感じさせる今頃であります。自主防災組織代表者の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

平成7年に入ってから噴火活動は沈静化に向い、5月には、火山噴火予知連絡会によって停止が確認されています。平成7年には氾濫するような土石流も発生せず、復興工事が開始され、水無川流域では安中三角地帯の嵩上げ、島原鉄道の復旧、1号砂防ダムの建設が着工されています。

これから、火砕流の危険が去るとともに、陸上自衛隊の災害派遣の撤収、観測体制の縮小などが行われるものと思われまます。しかし、砂防施設が完成するまでには、まだ時間がかかります。それまでには、土石流の発生のおそれがある場合には避難が必要です。また、万一眉山に崩壊の危険が迫った場合にも広域的な避難が必要です。以前のように防災関係者が一体となって行ってきたきめの細かい避難対策は不可能です。どうしても近隣の協力が不可欠になります。このような避難を確実に行うためには、自主防災組織の活動が大切と認識しております。

島原市の自主防災組織は平成4年度に結成率は100%となっておりますが、災害応急対策に多忙で実質的な活動ができる体制づくりは遅れています。被災を受けられた地域では、地域の住民が分散を余儀なくされ、コミュニティが壊れて、町内会活動ができなくなりました。噴火が停止して、一段落した現在、今一度自主防災組織が実質的にかつ持続的に活動できるように整備すべきと考えます。

そのためには、現在の自主防災組織の内容、活動状況、地区の状況などを調査によって明らかにするとともに、今後の活性化の方策を見出すことが必要であります。

つきましては、年末のご多忙の折りで大変申し訳ありませんが、同封のアンケートの回答をよろしくお願い申し上げます。本調査は、この目的以外に利用することは、絶対にごさいません。また、結果は統計的な処理を行うため、貴自主防災組織にご迷惑をおかけすることは決してございませんので、よろしくご協力を下さいますよう重ねてお願い申し上げます。大変申し訳ございませんが、12月28日までに、封筒に入れてご返送下さるようお願い申し上げます。

敬具

連絡先： 〒852 長崎市文教町1-14

長崎大学工学部 社会開発工学科

高橋和雄

Tel (0958)47-1111(内)2710

Fax (0958)48-3624

付録B：島原市の自主防災組織の現状と課題に関するアンケート調査・集計結果

B－1：単純集計

A. あなたの地区の町内会についてお伺いします。

問1 あなたの地区では、雲仙普賢岳の火山災害前と比べて、近隣とのつきあいは変わりましたか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)以前に比べて非常に親密になった	6	5.0
(2)以前に比べて多少親密になった	37	30.9
(3)以前とほとんど変わらない	69	57.5
(4)以前に比べて多少悪化した	4	3.3
(5)以前に比べて非常に悪化した	3	2.5
(6)わからない	1	0.8
(7)N. A.	0	0
(8)D. K.	0	0

問2 あなたの地区では、どのような活動が行なわれていますか。該当することから
をいくつでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)清掃	95	79.2
(2)盆踊り	6	5.0
(3)見学会	3	2.5
(4)スポーツ大会	48	40.0
(5)花・お茶などのけいこごと	7	5.8
(6)避難訓練	26	21.7
(7)廃品回収	67	55.8
(8)降灰除去(降灰があった時期に)	55	45.8
(9)精霊流し	6	5.0
(10)忘年会・新年会・懇親会・花見など	9	7.5
(11)敬老会・婦人会など	4	3.3
(12)町内消毒	4	3.3
(13)その他	5	4.2
(14)災害で地域のコミュニティが失われたために、 一時休止している	6	5.0
(15)N. A.	3	2.5
(16)D. K.	3	2.5

問3 あなたの地区の住民の町内会行事への参加はいかがですか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)積極的に参加する	16	13.3
(2)かなり参加する	46	38.3
(3)呼びかければ参加する	53	44.2
(4)なかなか参加しない	5	4.3
(5)N. A.	0	0
(6)D. K.	0	0

問4 あなたの町内会では、近隣の町内会との合同行事がありますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)ある	50	41.7
(2)ない	67	55.8
(3)N. A.	3	2.5
(4)D. K.	0	0

<問4の合同行事の内容>

N = 35人 (複数回答)

項 目	件 数	(%)
(1)スポーツ大会	30	85.7
(2)祭・盆踊り	4	11.4
(3)演芸大会	2	5.7
(4)廃品回収	1	2.9
(5)精霊流し	1	2.9
(6)慰霊祭行事	1	2.9
(7)清掃	1	2.9
(8)子供クラブ	1	2.9
(9)4町内会の連絡協議会により行事決定	1	2.9

問5 あなたの町内会の課題はどのようなことですか。該当することがらをいくつでもお選びください。 N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)高齢化が進んで、町内会活動ができる人材が少ないこと	76	63.3
(2)若い人が町内会活動に関心を示さないこと	40	33.3
(3)一人暮らしの世帯が増えてきたこと	33	27.5
(4)単身赴任の世帯が増えてきたこと	7	5.8
(5)隣近所のつきあいが減ったこと	10	8.3
(6)住民の転入・転出が多いこと	14	11.7
(7)世帯数が多すぎて、町内会活動をしにくいこと	10	8.3
(8)過疎化で世帯数が減少し、町内会活動をしにくいこと	5	4.2
(9)今回の火山災害によって、避難者や転出者が多く、活動ができないこと	10	8.3
(10)火山災害によって、集落が再編成されて、まだコミュニティが形成されていないこと	3	2.5
(11)特になし	5	4.2
(12)その他	1	0.8
(13)N. A.	6	5.0
(14)D. K.	0	0

問6 今回の火山災害を契機として、あなたの町の町内会活動は変わったと思いますか。 N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)思う [付問6. 1へ]	33	27.5
(2)思わない	72	60.0
(3)N. A.	5	4.2
(4)D. K.	10	8.3

付問6. 1 どのように変わってきたかをお教えてください。

N = 33人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)町内の意向をとりまとめて、行政との交渉の窓口の役割を果たすようになってきた	14	42.4
(2)町内会の活動の中心が被災者の把握、避難対策、意向の把握などの防災活動が中心になってきた	5	15.2
(3)町内会の活動がかなり停滞している	4	12.1
(4)地域のコミュニティが壊れて、町内会活動ができなくなった	2	6.1
(5)その他	2	6.1
(6)N. A.	0	0
(7)D. K.	6	18.1

B. 雲仙普賢岳の火山災害についてお伺いします。

問1 今回の雲仙普賢岳の火山災害では火砕流や土石流が発生しましたが、あなたの町内では、どのような人身事故が発生しましたか。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)死者が出た	5	4.2
(2)けが人が出た	1	0.8
(3)人身の被害はなかった	115	95.8
(4)N. A.	0	0
(5)D. K.	0	0

問2 今回の火山災害で、あなたの町内ではどのような物的被害がありましたか。

N = 120人 (複数回答)

項目	人数 (人)	(%)
(1)家屋が全半壊した	12	10.0
(2)田畑が被害を受けた	38	31.7
(3)家財道具や自動車が被害を受けた	20	16.7
(4)家畜に被害が出た	7	5.8
(5)降灰により、家屋・家財道具に被害があった	16	13.3
(6)火山礫により、屋根・太陽熱温水器に被害があった	3	2.5
(7)眉山の土石流により、家屋が被害を受けた	3	2.5
(8)その他	0	0
(9)被害はなかった	39	32.5
(10)N. A.	8	6.7
(11)D. K.	4	3.3

問3 雲仙普賢岳の噴火活動は、平成7年3月に停止状態にあることが確認され、5月には火山噴火予知連絡会によって追認されています。あなたは火山活動は今後どうなると思いますか。

N = 120人

項目	人数 (人)	(%)
(1)終息したと思う	14	11.7
(2)終息したと思うが、もう1～2年様子を見ないとわからない	77	64.1
(3)終息したとは思わない	18	15.0
(4)まったく見当がつかない	11	9.2
(5)その他	0	0
(6)N. A.	0	0
(7)D. K.	0	0

問4 島原市において、今後心配される災害は何ですか。つぎのリストの中からいくつかでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)雲仙普賢岳の火砕流	16	13.3
(2)水無川、中尾川の土石流	82	68.3
(3)眉山第六溪の土石流	63	52.5
(4)雲仙普賢岳の溶岩ドームの崩壊	42	35.0
(5)眉山の山体崩壊	61	50.8
(6)地震による津波	19	15.8
(7)台風による風害	27	22.5
(8)地震による市街地火災	25	20.8
(9)特に心配なことがらはない	3	2.5
(10)その他	5	4.2
(11)N. A.	0	0
(12)D. K.	0	0

問5 あなたは雲仙普賢岳の火砕流は今後も発生すると思いますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)確実に発生するだろう	1	0.8
(2)十分考えられる	47	39.2
(3)多分発生しないだろう	67	55.8
(4)二度と発生しないだろう	5	4.2
(5)N. A.	0	0
(6)D. K.	0	0

問6 あなたは水無川や中尾川流域の土石流は今後も発生すると思いますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)確実に発生するだろう	30	25.0
(2)十分考えられる	74	61.7
(3)多分発生しないだろう	15	12.5
(4)二度と発生しないだろう	0	0
(5)N. A.	0	0
(6)D. K.	1	0.8

問7 平成7年の梅雨期には、大規模な土石流は発生しませんでした。あなたはこの理由をどのように考えていますか。考えられるものをいくつでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)遊砂地や導流堤などの防災工事が進んで、安全が確保できたから	44	36.7
(2)上流部に緑が回復して土砂の流出が押さえられたから	5	4.2
(3)火砕流が発生せず、火山灰が地表面に少なくなり、雨水が地面に浸透して、流出の割合が減ってきたから	44	36.7
(4)平成6年度の異常少雨で、地下水位が下って地面に浸透しやすくなったことが主要原因である	23	19.2
(5)平成7年は、雨は降ったが、時間雨量が多くなかったから	88	73.3
(6)その他	1	0.8
(7)N. A.	1	0.8
(8)D. K.	0	0

C. 防災環境についてお伺いします。

問1 あなたの町内は、眉山の崩壊に備えた避難計画において避難対象地区に含まれていますか。 N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)いる	79	65.8
(2)いない	38	31.7
(3)わからない	3	2.5
(4)N. A.	0	0
(5)D. K.	0	0

問2 あなたの町内は、土石流による避難対象地区に含まれていますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)いる	42	35.0
(2)いない	68	56.6
(3)わからない	8	6.7
(4)N. A.	2	1.7
(5)D. K.	0	0

問3 あなたの町内は、火砕流による避難対象地区に含まれていますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)いる	13	10.8
(2)いない	90	75.0
(3)わからない	14	11.7
(4)N. A.	3	2.5
(5)D. K.	0	0

問4 雲仙普賢岳の火山災害の発生後、地区の避難のために設置された施設にはどのようなものがありますか。あてはまるものをリストの中からいくつでもお選びください。 N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)防災行政無線の同報無線(拡声機)	88	73.3
(2)防災行政無線の戸別受信機	106	88.3
(3)避難場所の整備	52	43.3
(4)避難路の整備	13	10.8
(5)防災資材の備蓄	31	25.8
(6)ケーブルテレビの導入	9	7.5
(7)監視カメラの設置	17	14.2
(8)その他	2	1.7
(9)N. A.	2	1.7
(10)D. K.	0	0

D. あなたの地区の自主防災組織についてお伺いします。

問1 あなたの地区の自主防災組織はいつ結成されましたか。

昭和・平成 年

N = 93人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)昭和57年	1	1.1
(2)昭和60年	1	1.1
(3)昭和62年	1	1.1
(4)昭和63年	1	1.1
(5)平成元年	0	0
(6)平成2年	2	2.2
(7)平成3年	13	13.9
(8)平成4年	59	63.4
(9)平成5年	13	13.9
(10)平成6年	0	0
(11)平成7年	2	2.2

問2 自主防災組織を結成した動機は何だと思えますか。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)町内会に積極的な人がいたので	5	4.2
(2)町内会に災害危険箇所が存在するので	7	5.8
(3)市役所の勧めがあったので	89	74.2
(4)雲仙普賢岳の火山災害の土石流、降灰などに地区全体で取り組むため	18	15.0
(5)地域住民から要望があったので	4	3.3
(6)既に類似の組織があったので	1	0.8
(7)その他	0	0
(8)N. A.	6	5.0
(9)D. K.	0	0

問3 あなたの地区の防災組織はどのような状況ですか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)自主防災組織はできていることになっているが、まだ具体的なことは決まっていない	12	10.0
(2)自主防災組織の役員および班長は決まっているが、形の上だけでまだ活動するまでには至っていない	63	52.5
(3)自主防災組織の役員および班長などの組織が決められ、連絡網や避難時役割などが決められている	39	32.5
(4)自主防災組織の組織および災害時の連絡網や避難時役割などが決められている。さらに、避難訓練などの平常時の活動も行っている。	2	1.7
(5)N. A.	4	3.3
(6)D. K.	0	0

問4 あなたの地区の自主防災組織の組織図をご記入ください。

問5 あなたの地区の自主防災組織の活動内容として、どのようなことが行われていますか。あてはまるものをリストの中からいくつでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)役員および役割分担の決定	60	50.0
(2)組織内の連絡網	46	38.3
(3)組織に必要な防災資材の備蓄	49	40.8
(4)組織独自の防災訓練	8	6.7
(5)組織内の危険箇所の点検	15	12.5
(6)緊急避難所の指定	49	40.8
(7)映画会、スライド会の開催	2	1.7
(8)役所、消防署、専門家などによる講演会	36	30.0
(9)組織内の防災マップの作成	6	5.0
(10)河川や側溝の清掃	34	28.3
(11)避難時の手順などの説明会	11	9.2
(12)大雨の時の川の水位の監視	12	10.0
(13)他の自主防災組織との接触	8	6.7
(14)パンフレットの作成	0	0
(15)地域内の消防団・警察署・病院などとの話合い	12	10.0
(16)弱者リストの作成	20	16.7
(17)看護婦経験者・無線技術者などの人材リストの作成	2	1.7
(18)自主防災組織の集会所の設置	10	8.3
(19)特にしていない	17	14.2
(20)その他	0	0
(21)N. A.	2	1.7
(22)D. K.	0	0

問6 自主防災組織には、どのような防災資機材が整っていますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)拡声器	69	57.5
(2)消火器	47	39.2
(3)バケツ	23	19.2
(4)スコップ	14	11.7
(5)救急セット	47	39.2
(6)照明器具	50	41.7
(7)ビニールシート	30	25.0
(8)発電機	2	1.7
(9)かわら	0	0
(10)避難用ロープ	41	34.2
(11)土のう	9	7.5
(12)水中ポンプ	7	5.8
(13)散水セット	12	10.0
(14)帽子	1	0.8
(15)腕章	0	0
(16)ヘルメット	52	43.3
(17)雨ガッパ	22	18.3
(18)雨ぐつ	13	10.8
(19)乾電池	32	26.7
(20)土のう袋	7	5.8
(21)担架	5	4.2
(22)資材の保管庫	28	23.3
(23)はしご	13	10.8
(24)ラジオ	44	36.7
(25)毛布	5	4.2
(26)無線機	24	20.0
(27)特に備えていない	8	6.7
(28)その他	5	4.2
(29)N. A.	4	3.3
(30)D. K.	0	0

問7 あなたの自主防災組織では、行政が行うどのような活動に参加しましたか。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)代表者研修会	80	66.7
(2)総合防災訓練	81	67.5
(3)防災(防火)講演会	47	39.2
(4)消火訓練	23	19.2
(5)救急訓練	14	11.7
(6)その他	1	0.8
(7)特に参加していない	7	5.8
(8)N. A.	3	2.5
(9)D. K.	0	0

問8 あなたの町内会内では避難訓練が行われたことがありますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)ある	31	25.8
(2)ない	79	65.8
(3)わからない	5	4.2
(4)N. A.	5	4.2
(5)D. K.	0	0

問9 あなたの地区の自主防災組織の運営はうまくいっていますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)はい	44	36.7
(2)いいえ [付問9.1~]	44	36.7
(3)N. A.	6	5.0
(4)D. K.	26	21.6

付問 9.1 その原因はどこにあると思いますか。次のリストの中から該当するものをいくつかでもお選びください。 N = 44人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)行政の指導が不十分である	5	11.4
(2)住民の参加が少ない	15	34.1
(3)自主防災組織に問題がある [付問 9.2へ]	27	61.4
(4)情報が入手できない	0	0
(5)行政とうまくいかない	0	0
(6)他の組織と連絡がとれない	0	0
(7)資金が不足している	5	11.4
(8)資機材が不足している	4	9.1
(9)活動のマンネリ化	5	11.4
(10)活動計画がない	11	25.0
(11)中核となる集会所がない	5	11.4
(12)人任せの傾向がある	12	27.3
(13)安全な地域で災害が来ないから	16	36.4
(14)その他	2	4.5
(15)N. A.	0	0
(16)D. K.	0	0

付問 9.2 その理由は何ですか。次のリストの中から該当するものをいくつかでもお選びください。 N = 27人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)リーダーになる人がいない	3	11.1
(2)運営費が足りない	6	22.2
(3)役員の数足りない	4	14.8
(4)町内会と重複している	17	63.0
(5)役員の高齢化	9	33.3
(6)メンバーの女性化	1	3.7
(7)役員が1年で交代して継続性が保てない	16	59.3
(8)その他	3	11.1
(9)N. A.	1	3.7
(10)D. K.	0	0

問10 あなたの地区の防災組織のまとまりは時間とともにどう変わってきましたか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)初めからまとまっている	27	22.5
(2)まとまりは強くなってきた	8	6.7
(3)まとまりは変わっていない	57	47.5
(4)まとまりは弱くなってきた	7	5.8
(5)初めからまとまっていない	13	10.8
(6)N. A.	8	6.7
(7)D. K.	0	0

問11 自主防災組織は地域に定着したと思いますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)はい	53	44.2
(2)いいえ	53	44.2
(3)N. A.	13	10.8
(4)D. K.	1	0.8

問12 自主防災組織の形態についてお教えてください。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)町内会内に置いている	95	79.2
(2)町内会から独立している [付問12.1へ]	10	8.3
(3)N. A.	6	5.0
(4)D. K.	9	7.5

付問12.1 町内会から独立した場合について、どのような形態となっていますか。

N = 10人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)町内会内に複数の組織がある	8	80.0
(2)町内会の範囲を越えて結成されている	2	20.0
(3)N. A.	0	0
(4)D. K.	0	0

問 13 現在の自主防災組織は、災害時に有効だと思いますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)かなり有効である	38	31.7
(2)多少有効である	45	37.6
(3)有効でない [付問 13.1へ]	10	8.3
(4)わからない	19	15.8
(5)N. A.	1	0.8
(6)D. K.	7	5.8

付問 13.1 有効でないとする理由をお教えてください。

N = 10人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)市役所、消防団との連携がなされていないから	0	0
(2)自主防災組織が形式的に結成されているから	9	90.0
(3)住民の参加が期待できないから	1	10.0
(4)災害時の情報の入手が期待できないから	1	10.0
(5)その他	1	10.0
(6)N. A.	0	0
(7)D. K.	0	0

問 14 自主防災組織の活動を活発にするにどのようなことが必要と思われますか。

次のリストの中から該当するものをいくつでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)リーダーの育成	66	55.0
(2)地域住民の参加	86	71.7
(3)行政の指導	66	55.0
(4)行政による財政的援助	41	34.2
(5)自主防災組織間の連携	27	22.5
(6)防災資材の整備	34	28.3
(7)自主防災組織の活動に伴う傷害保険・補償制度の創設	22	18.3
(8)住民が参加できる防災訓練の実施 (雨、地震、煙などの体験)	40	33.3
(9)防災専門家の派遣制度	13	10.8
(10)自主防災組織の役員の強化	25	20.8
(11)防災用のビデオ、スライド、テキストなどの教材の整備	10	8.3
(12)講演会、学習会、防災教室の開催	24	20.0
(13)若い人の参加	41	34.2
(14)地域内のコミュニケーションを高めること	18	15.0
(15)6月3日を「島原防災の日」として防災行事を行うこと	32	26.7
(16)ミニコミ紙や地域のパンフレットの作成	12	10.0
(17)地域内の事業所、医療機関との連携	10	8.3
(18)防災センターの設置	13	10.8
(19)その他	1	0.8
(20)N. A.	6	5.0
(21)D. K.	0	0

E. 災害時の避難対策についてお伺いします。

問1 防災マップや防災ガイドブックは、見やすく作られていますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)はい	42	35.0
(2)いいえ [付問1.1へ]	13	10.8
(3)どちらとも言えない	21	17.5
(4)N. A.	6	5.0
(5)D. K.	38	31.7

付問1.1 どのような点を手直しすれば良いと思いますか。

N = 13人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)地区別にもっと細かく分割する	9	69.2
(2)表示されている文字を大きくする	2	15.4
(3)もっとわかりやすい表示マークを使う	2	15.4
(4)もっと縮尺を大きくし、道路、家屋などを入れる	3	23.1
(5)作成にあたって地元の意見を入れる	5	38.5
(6)その他	0	0
(7)N. A.	1	7.7
(8)D. K.	0	0

問2 今後別の情報を加えるとしたら、他にどんな情報が必要ですか。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)救急指定病院	63	52.5
(2)緑地公園	9	7.5
(3)通信施設	20	16.7
(4)駐車場	11	9.2
(5)交通事故発生箇所	8	6.7
(6)特にない	20	16.7
(7)その他	3	2.5
(8)N. A.	19	15.8
(9)D. K.	0	0

問3 あなたの地区の避難のために防災マップや防災ガイドブックが配布されていますが、あなたの地区の住民は知っていると思いますか。

N = 120人

項目	人数 (人)	(%)
(1)よく知っているだろう	13	10.8
(2)だいたい知っているだろう	83	69.2
(3)あまり知らないだろう	17	14.2
(4)ほとんど知らないだろう	4	3.3
(5)N. A.	3	2.5
(6)D. K.	0	0

問4 現在、土石流に対する指定避難場所について何か問題がありますか。あてはまるものをリストの中からいくつでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項目	人数 (人)	(%)
(1)避難場所が狭い	8	6.7
(2)避難場所が遠い	30	25.0
(3)避難場所がわかりにくい	6	5.0
(4)現状では特に問題ない	69	57.5
(5)その他	6	5.0
(6)N. A.	8	6.7
(7)D. K.	1	0.8

問5 では、避難のための避難路は指定されていますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)いる [付問5.1へ]	45	37.5
(2)いない	44	36.7
(3)わからない	14	11.6
(4)N. A.	6	5.0
(5)D. K.	11	9.2

付問5.1 現在指定されている避難路について何か問題がありますか。あてはまるものをリストの中からいくつでもお選びください。

N = 45人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)避難路が狭い	4	8.9
(2)避難路がわかりにくい	3	6.7
(3)避難路が危険	8	17.8
(4)現状では特に問題ない	26	57.8
(5)その他	0	0
(6)N. A.	7	15.6
(7)D. K.	0	0

問6 あなたの町内の住民は、避難勧告・指示はどこから知ると思いますか。あてはまるものをリストの中からいくつでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)防災行政無線の戸別受信機	109	90.8
(2)防災行政無線の同報無線(拡声機)	90	75.0
(3)広報車や、消防車による音声、サイレン	58	48.3
(4)市職員、消防団員、警察官の呼び掛け	29	24.2
(5)市職員からの電話	4	3.3
(6)テレビ、ラジオ	27	22.5
(7)ケーブルテレビ	9	7.5
(8)自主防災組織	24	20.0
(9)その他	0	0
(10)N. A.	2	1.7
(11)D. K.	0	0

問7 あなたの地区の自主防災組織では、地区の住民にどのようにして避難の呼び掛けを行いますか。あてはまるものをリストの中からいくつでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)電話連絡網	32	24.6
(2)有線放送	14	11.7
(3)拡声器、サイレン	54	45.0
(4)防災行政無線が整備されているので、地区として行う必要はない	55	45.8
(5)徒歩やバイクで回る	26	21.7
(6)その他	2	1.7
(7)N. A.	3	2.5
(8)D. K.	1	0.8

問8 あなたの地区の住民はすぐに避難すると思いますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)全員すぐに避難するであろう	36	30.0
(2)大部分の人は避難するであろう	56	46.7
(3)半分程度の人は避難するであろう	13	10.8
(4)大部分の人は避難しないであろう	11	9.2
(5)N. A.	4	3.3
(6)D. K.	0	0

問9 あなたの地区は、集団で避難する方式ですか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)集団で避難する	29	24.2
(2)個別に避難する	42	35.0
(3)決まっていない	40	33.3
(4)わからない	6	5.0
(5)N. A.	3	2.5
(6)D. K.	0	0

問10 あなたの地区では、高齢者や病人のいる家庭への避難対策を立てていますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)いる	33	27.5
(2)いない	78	65.0
(3)N. A.	9	7.5
(4)D. K.	0	0

<高齢者や病人のいる家庭への避難対策>

N = 23人

避難対策の内容	件数	(%)
(1)隣近所で避難の援助をする	9	39.1
(2)班長及び各班で避難の援助をする	8	34.8
(3)自治会でリストアップして把握している	4	17.4
(4)救出・保護係と分担している	1	4.3
(5)市役所の防災課による病人等の避難誘導	1	4.3

問11 あなたの地区では、避難の際に車の使用を認めていますか。

N = 120人

項目	人数(人)	(%)
(1)いる	31	25.8
(2)いない	47	39.2
(3)わからない	34	28.3
(4)N. A.	8	6.7
(5)D. K.	0	0

問12 地区の住民の避難についての問題はどのようなことですか。あてはまるものをリストの中からいくつでもお選びください。

N = 120人(複数回答)

項目	人数(人)	(%)
(1)適切な避難場所がないこと	11	9.2
(2)避難場所が遠いこと	30	25.0
(3)避難場所が狭いこと	11	9.2
(4)安全な避難路が少ないこと	19	15.8
(5)高齢者や病人が多いこと	21	17.5
(6)壮年層の男性が少ないことで、避難誘導體制が不十分であること	36	30.0
(7)避難場所の居心地がよくないこと	7	5.8
(8)その他	4	3.3
(9)特にない	29	24.2
(10)N. A.	13	10.8
(11)D. K.	0	0

F. 自主防災組織の代表者としての活動をお教えてください。

問1 自主防災組織で、市役所に陳情に行きましたか。以下、あなたが会長になられてからでかまいません。 N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)行った	34	28.3
(2)行かない	76	63.4
(3)わからない	4	3.3
(4)N. A.	2	1.7
(5)D. K.	4	3.3

問2 では、陳情の回数は何回位ですか。 N = 34人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)1回	8	23.5
(2)2～3回	15	44.1
(3)4～5回	4	11.8
(4)5～9回	2	5.9
(5)10回以上	4	11.8
(6)N. A.	1	2.9
(7)D. K.	0	0

問3 陳情の内容をお教えてください。次のリストの中からあてはまるものをいくつでもお選びください。 N = 34人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)土石流対策	14	41.2
(2)浸水対策	17	50.0
(3)降灰除去対策	15	44.1
(4)避難対策	11	32.4
(5)住宅対策	4	11.8
(6)水道代の減免	3	8.8
(7)義援金の配分	4	11.8
(8)災害復旧工事	6	17.6
(9)眉山対策	9	26.5
(10)国道57号の早期復旧	4	11.8
(11)警戒区域への入域	4	11.8
(12)警戒区域内の家屋の家財道具持出し	4	11.8
(13)警戒区域内の家屋の被災の原因調査	2	5.9
(14)その他	3	8.8
(15)N. A.	0	0
(16)D. K.	0	0

G. 地域の復興課題についてお伺いします

問1 雲仙普賢岳の火山災害に対する防災工事は、どの程度進んだと思われますか。
各項目について1つずつお選びください。すべての項目についてお答えください。

(1)水無川の河川改修

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)10%	10	8.3
(b)30%	31	25.8
(c)50%	36	30.0
(d)70%	23	19.3
(e)100%	4	3.3
(f)N. A.	16	13.3
(g)D. K.	0	0

(2)避難道路の整備

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)10%	34	28.3
(b)30%	26	21.7
(c)50%	22	18.3
(d)70%	12	10.0
(e)100%	1	0.8
(f)N. A.	23	19.2
(g)D. K.	2	1.7

(3)情報伝達システムの整備

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)10%	2	1.7
(b)30%	5	4.2
(c)50%	21	17.5
(d)70%	51	42.4
(e)100%	20	16.7
(f)N. A.	21	17.5
(g)D. K.	0	0

(4)水無川の火山砂防

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)10%	20	16.7
(b)30%	36	30.0
(c)50%	26	21.7
(d)70%	16	13.3
(e)100%	1	0.8
(f)N. A.	21	17.5
(g)D. K.	0	0

(5)自主防災組織

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)10%	14	11.7
(b)30%	11	9.2
(c)50%	26	21.6
(d)70%	23	19.2
(e)100%	26	21.6
(f)N. A.	20	16.7
(g)D. K.	0	0

(6)眉山の治山施設

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)10%	11	9.2
(b)30%	33	27.5
(c)50%	37	30.8
(d)70%	17	14.2
(e)100%	0	0
(f)N. A.	22	18.3
(g)D. K.	0	0

(7)大手川の河川改修

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)10%	12	10.0
(b)30%	31	25.8
(c)50%	48	40.0
(d)70%	15	12.5
(e)100%	0	0
(f)N. A.	14	11.7
(g)D. K.	0	0

問2 建設省による導流堤、砂防ダム、導流工の砂防事業は地元どんな効果をもたらしていると思いますか。あてはまるものをリストの中からいくつでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)地域の安全を将来にわたって確保する	81	67.5
(2)被害の拡大を防止している	104	86.7
(3)道路・鉄道などの交通路を確保する	74	61.7
(4)雇用の確保に役立つ	16	13.3
(5)土地の買い上げにより火砕流・土石流被災地の住民の生活再建に役立つ	40	33.3
(6)地場の建設業の技術力の向上に役立つ	17	14.2
(7)被災地の全体的な復興計画の支援(安中三角地帯の嵩上げなど)に役立つ	45	37.5
(8)地元の資材の購入、職員の定住による経済的効果がある	11	9.2
(9)その他	2	1.7
(10)N. A.	5	4.2
(11)D. K.	1	0.8

問3 雲仙普賢岳火山災害の復興に、阪神・淡路大震災の影響はあると思いますか。

N = 120人

項目	人数 (人)	(%)
(1)ある [付問3.1へ]	75	62.5
(2)ない	38	31.7
(3)N. A.	4	3.3
(4)D. K.	3	2.5

付問3.1 その影響はどのようなことですか。

N = 75人 (複数回答)

項目	人数 (人)	(%)
(1)災害対策が抜本的に見直されるので、災害対策が進む	20	26.7
(2)島原に対する国民の関心が低くなり、忘れられる可能性がある。このため、予算の確保ができにくくなる	46	61.3
(3)阪神・淡路大震災の復興に巨費が必要なため、島原への投資が困難になる	36	48.0
(4)その他	1	1.3
(5)N. A.	0	0
(6)D. K.	0	0

問4 火砕流の危険性がこのまま減少した場合、陸上自衛隊の災害派遣の撤収や現在の災害対策本部は閉鎖されることが予想されます。しかし、梅雨時の土石流や眉山の崩壊の危険が残されていますので、24時間体制の監視や啓発用の教材を備えた防災センターが必要だと思います。この防災センターはどこが作るべきだと思いますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)国	58	48.4
(2)長崎県	29	24.2
(3)島原市	8	6.7
(4)島原市および周辺の町	4	3.3
(5)島原広域消防団本部	7	5.8
(6)その他	0	0
(7)N. A.	1	0.8
(8)D. K.	13	10.8

問5 水無川のスーパー砂防ダムの建設が平成7年10月28日に着工されています。今後、警戒区域の解除につれて、上流側の砂防ダムの建設が計画されるものと思いますが、どのようにダムを建設すべきと思いますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)現在の計画をそのまま進めるべきだ	75	62.5
(2)もっと大規模な工事にすべきだ	35	29.2
(3)もっと規模を縮小して行うべきだ	0	0
(4)計画を抜本的に見直すべきだ	4	3.3
(5)その他	3	2.5
(6)N. A.	3	2.5
(7)D. K.	0	0

問6 島原市は、平成7年3月に、災害復興計画を見直し、新たに中尾川流域の復興計画の策定などを行っています。あなたはこのことをご存知ですか。

N = 120人

項目	人数(人)	(%)
(1)はい	91	75.8
(2)いいえ	29	24.2
(3)N. A.	0	0
(4)D. K.	0	0

問7 噴火活動が停止したとすると、今後の災害復興に向けて重要なことはどのようなことだと考えますか。次のリストの中から該当する事柄をいくつでもお選びください。

N = 120人(複数回答)

項目	人数(人)	(%)
(1)砂防計画の早期完成	90	75.0
(2)用地に対する地元の協力	66	55.0
(3)眉山6溪の抜本的な土石流対策	74	61.7
(4)災害対策本部に代わる土石流や山体を監視する防災センターの設置	61	50.8
(5)水無川流域および中尾川流域の全体的な視点からの整備	51	42.5
(6)自立再建が困難な被災者に対する新たな支援策	37	30.8
(7)国、県、市町の復興財源の確保	66	55.0
(8)商工業の活性化対策	46	38.3
(9)農林水産業の基盤整備	38	31.7
(10)島原市の中心市街地(大手広場、アーケード街)の再整備	35	29.2
(11)島原市・深江町の災害復興計画に挙げられた火山観光化などの地域振興策の一本化・調整	53	44.2
(12)導流堤、砂防ダムの学習および体験の場への開放	18	15.0
(13)今回の噴火による被災家屋、火砕流跡などの保存	20	16.7
(14)諫早方面への地域高規格道路の早期実現	94	78.3
(15)その他	2	1.7
(16)N. A.	1	0.8
(17)D. K.	0	0

問8 島原市災害復興計画は災害の長期化を前提に策定されていますが、このまま推進すべきですか、それとも見直しが必要と考えられますか。下記の項目ごとにお選びください。

(1)安中三角地帯の嵩上げ

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)このまま進める	61	50.9
(b)見直す	27	22.5
(c)わからない	21	17.5
(d)N. A.	10	8.3
(e)D. K.	1	0.8

(2)三会海岸埋め立て、住宅団地建設

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)このまま進める	37	30.8
(b)見直す	52	43.3
(c)わからない	18	15.0
(d)N. A.	11	9.2
(e)D. K.	2	1.7

(3)中尾川流域の砂防計画

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)このまま進める	84	70.0
(b)見直す	11	9.2
(c)わからない	10	8.3
(d)N. A.	13	10.8
(e)D. K.	2	1.7

(4)島原道路(地域高規格道路)

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(a)このまま進める	94	78.4
(b)見直す	10	8.3
(c)わからない	7	5.8
(d)N. A.	7	5.8
(e)D. K.	2	1.7

H. 島原市で地震が生ずるとしたら、どの程度の地震と被害が生ずると思いますか。

問1 島原市で地震が生ずるとしたら、どの程度の地震が生ずると思いますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)震度Ⅲ(弱震)	4	3.3
(2)震度Ⅳ(中震)	22	18.3
(3)震度Ⅴ(強震、長崎県の過去の最大地震、1922年千々石地震)	40	33.4
(4)震度Ⅵ(烈震、釧路沖地震、はるか沖地震)	7	5.8
(5)震度Ⅶ(激震、兵庫県南部地震)	4	3.3
(6)わからない	39	32.6
(7)N. A.	4	3.3
(8)D. K.	0	0

問2 島原市で地震が生じた場合、どの程度の被害が生ずると思いますか。

あてはまるものをリストの中からいくつでもお選びください。

N = 120人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)眉山の崩壊	96	80.0
(2)津波の発生	49	40.8
(3)都市大火	31	25.8
(4)地盤の液状化	33	27.5
(5)家屋の倒壊	79	65.8
(6)斜面の崩壊、石垣の崩壊	63	52.5
(7)水道の断水、都市ガスの停止、電力の停止によるライフラインの被害	79	65.8
(8)道路の寸断	74	61.7
(9)その他	2	1.7
(10)N. A.	4	3.3
(11)D. K.	0	0

問3 あなたの地区の自主防災組織は、地震による災害に対し、安全と感じていますか

か、それとも危険と感じていますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)安全	2	1.7
(2)どちらかといえば安全	28	23.3
(3)どちらかといえば危険	61	50.8
(4)危険	20	16.7
(5)N. A.	5	4.2
(6)D. K.	4	3.3

付問3.1 どのような点が危険と思いますか。次の中から特に危険だと感じていることを3つだけ選んでお答えください。

N = 81人 (複数回答)

項 目	人数 (人)	(%)
(1)眉山が崩壊した場合に被害が及ぶ危険があること	45	55.6
(2)木造住宅が密集していること	23	28.4
(3)ブロック塀が多いこと	4	4.9
(4)道路が狭く、複雑に入り組んでいること	24	29.6
(5)道路際に通行の障害となるものが多いこと	9	11.1
(6)窓ガラスや看板などの落下の危険があること	4	4.9
(7)近くに危険物を扱っている工場があること	2	2.5
(8)地盤が弱いこと	10	12.3
(9)河川の氾濫や高潮・津波の危険があること	15	18.5
(10)火災のときに延焼を防ぐのに緑地帯や広場が少ないこと	14	17.3
(11)近くに消火用水として、利用できる川やプールなどが無いこと	12	14.8
(12)高層ビル・高層マンションが多いこと	2	2.5
(13)人や車が多いこと	12	14.8
(14)その他	2	2.5
(15)N. A.	12	14.8
(16)D. K.	0	0

I. 最後にあなた自身のことについてお伺いします。

問1 性別

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)男性	118	98.4
(2)女性	1	0.8
(3)N. A.	1	0.8
(4)D. K.	0	0

問2 年齢

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)20歳代	0	0
(2)30歳代	4	3.3
(3)40歳代	12	10.0
(4)50歳代	21	17.5
(5)60歳代	56	46.7
(6)70歳以上	26	21.7
(7)N. A.	1	0.8
(8)D. K.	0	0

問3 あなたの現在の職業をお教えてください。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)公務員	5	4.2
(2)会社員	16	13.3
(3)農林水産業	13	10.8
(4)自営業	23	19.2
(5)サービス業	2	1.7
(6)無職	47	39.2
(7)その他	12	10.0
(8)N. A.	1	0.8
(9)D. K.	1	0.8

問4 現在の町内に何年位お住まいですか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)5年未満	5	4.2
(2)5年以上 10年未満	6	5.0
(3)10年以上 20年未満	17	14.2
(4)20年以上 30年未満	20	16.7
(5)30年以上	70	58.3
(6)N. A.	1	0.8
(7)D. K.	1	0.8

問5 自主防災組織の代表者の任期がありますか。

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)ある (任期: 年)	76	63.4
(2)ない	40	33.3
(3)N. A.	4	3.3
(4)D. K.	0	0

問6 それは、誰が決めますか

N = 120人

項 目	人数 (人)	(%)
(1)自治会長が決める	2	1.7
(2)推薦制	20	16.6
(3)結成時のリーダーになる	2	1.7
(4)自治会長が兼任	90	75.0
(5)その他	1	0.8
(6)N. A.	5	4.2
(7)D. K.	0	0

B-2：地区別集計

〈問〉 雲仙普賢岳の火山災害前と比べて、 近隣とのつきあいは変わりましたか	被災地区(安中・杉谷) N=38人	非被災地区(三会・森 岳・霊丘・白山) N=82人
(1)以前に比べて非常に親密になった	3 (7.9%)	3 (3.7%)
(2)以前に比べて多少親密になった	9 (23.7%)	28 (34.1%)
(3)以前とほとんど変わらない	20 (52.6%)	49 (59.8%)
(4)以前に比べて多少悪化した	3 (7.9%)	1 (1.2%)
(5)以前に比べて非常に悪化した	3 (7.9%)	0 (0%)
(6)わからない	0 (0%)	1 (1.2%)

〈問〉 今回の火山災害を契機として、町内 会活動は変わったと思いますか	被災地区(安中・杉谷) N=32人	非被災地区(三会・森 岳・霊丘・白山) N=73人
(1)思う	16 (50.0%)	17 (23.3%)
(2)思わない	16 (50.0%)	56 (76.7%)

〈問〉 自主防災組織はどのような状況ですか	三会地区 (N=18 人)	杉谷地区 (N=13 人)	森岳地区 (N=23 人)	霊丘地区 (N=16 人)	白山地区 (N=25 人)	安中地区 (N=25 人)
(1) 自主防災組織はできていることになっているが、まだ具体的なことは決まっていない	2	1	3	3	1	2
(2) 自主防災組織の役員および班長は決まっているが、形の上だけでまだ活動するまでには至っていない	9	6	15	7	9	17
(3) 自主防災組織の役員および班長などの組織が決められ、連絡網や避難時役割などが決められている	6	6	5	5	14	3
(4) 自主防災組織の組織および災害時の連絡網や避難時役割などが決められている。さらに、避難訓練などの平常時の活動も行っている	0	0	0	0	1	1

〈問〉 導流堤・砂防ダム・導流工の砂防事業は地元でどのような効果をもたらしていると思いますか	三会地区 (N=18人)	杉谷地区 (N=13人)	森岳地区 (N=23人)	霊丘地区 (N=16人)	白山地区 (N=25人)	安中地区 (N=25人)
(1)地域の安全を将来にわたって確保する	11	9	15	12	16	18
(2)被害の拡大を防止している	15	8	21	15	22	23
(3)道路・鉄道などの交通路を確保する	8	7	15	12	17	15
(4)雇用の確保に役立つ	1	1	4	3	4	3
(5)土地の買い上げにより火砕流・土石流被災地の住民の生活再建に役立つ	5	5	10	5	5	10
(6)地場の建設業の技術力の向上に役立つ	1	3	7	2	3	1
(7)被災地の全体的な復興計画の支援（安中三角地帯の嵩上げなど）に役立つ	4	1	11	5	10	14
(8)地元の資材の購入、職員の定住による経済的効果がある	1	1	4	4	0	1
(9)その他	0	0	1	0	0	1

〈問〉 雲仙普賢岳火山災害の復興に、阪神・淡路大震災の影響はあると思いますか	三会地区 (N=18人)	杉谷地区 (N=13人)	森岳地区 (N=23人)	霊丘地区 (N=16人)	白山地区 (N=25人)	安中地区 (N=25人)
(1)ある	8	12	15	13	11	16
(2)ない	9	1	6	3	13	6

〈問〉 噴火活動が停止したとすると、今後の災害復興に向けて重要なことはどのようなことだと考えますか（複数回答）	三会地区 (N=18 人)	杉谷地区 (N=13 人)	森岳地区 (N=23 人)	霊丘地区 (N=16 人)	白山地区 (N=25 人)	安中地区 (N=25 人)
(1) 諫早方面への地域高規格道路の早期実現	15	8	20	14	20	17
(2) 砂防計画の早期完成	14	8	18	10	19	21
(3) 眉山六溪の抜本的な土石流対策	7	5	14	14	19	15
(4) 用地に対する地元の協力	11	6	16	6	14	13
(5) 国、県、市町の復興財源の確保	7	7	13	11	14	14
(6) 災害対策本部に代わり土石流や山体を監視する防災センターの設置	6	3	14	11	14	13
(7) 島原市・深江町の災害復興計画に挙げられた火山観光化などの地域振興策の一本化・調整	7	4	11	6	12	13
(8) 水無川流域および中尾川流域の全体的な視点からの整備	8	5	10	5	10	13
(9) 商工業の活性化対策	3	2	11	7	14	9
(10) 農林水産業の基盤整備	4	3	10	5	5	11
(11) 自立再建が困難な被災者に対する新たな支援策	3	5	9	3	7	10
(12) 島原市の中心市街地（大手広場、アーケード街）の再整備	3	3	10	7	7	5
(13) 今回の噴火による被災家屋、火砕流跡などの保存	0	1	10	4	4	1
(14) 導流堤・砂防ダムの学習および体験の場への解放	2	1	8	1	3	3
(15) その他	0	0	1	0	1	0

〈問〉 地震による災害に対し、どのような点が危険と Think しますか (複数回答)	三会地区 (N=18 人)	杉谷地区 (N=13 人)	森岳地区 (N=23 人)	霊丘地区 (N=16 人)	白山地区 (N=25 人)	安中地区 (N=25 人)
(1) 眉山が崩壊した場合に被害が及ぶ危険があること	2	3	6	11	14	9
(2) 木造住宅が密集していること	1	2	3	7	7	3
(3) ブロック塀が多いこと	1	0	1	0	1	1
(4) 道路が狭く、複雑に入り組んでいること	4	3	4	3	6	4
(5) 道路際に通行の障害となる物が多いこと	0	1	1	1	2	4
(6) 窓ガラスや看板などの落下の危険があること	0	1	2	0	1	0
(7) 近くに危険物を取り扱っている工場があること	2	0	0	0	0	0
(8) 地盤が弱いこと	1	1	0	3	5	0
(9) 河川の氾濫や高潮・津波の危険性があること	2	1	2	4	4	2
(10) 火災に時に延焼を防ぐのに緑地帯や広場がないこと	1	0	3	3	5	2
(11) 近くに消火用水として利用できる川やプールがないこと	1	0	3	1	4	3
(12) 高層ビル・高層マンションが多いこと	0	1	0	1	0	0
(13) 人や車が多いこと	1	1	3	2	3	2
(14) その他	0	0	0	0	0	2

〈問〉 島原市で地震が生じた場合、どの程度の被害が生ずると思いますか（複数回答）	三会地区 (N=18 人)	杉谷地区 (N=13 人)	森岳地区 (N=23 人)	霊丘地区 (N=16 人)	白山地区 (N=25 人)	安中地区 (N=25 人)
(1) 眉山の崩壊	14	12	15	14	21	20
(2) 津波の発生	8	8	9	7	10	7
(3) 都市大火	2	3	4	7	9	6
(4) 地盤の液状化	4	3	5	7	7	7
(5) 家屋の倒壊	10	9	15	10	17	18
(6) 斜面、石垣の崩壊	9	6	11	8	14	15
(7) ライフラインの被害	9	8	14	10	18	20
(8) 道路の寸断	8	9	15	12	14	16
(9) その他	0	1	0	0	0	1

〈問〉 雲仙普賢岳の火山災害前と比べて、 近隣とのつきあいは変わりましたか	被災地区(安中・杉谷) N=38人	非被災地区(三会・森 岳・霊丘・白山) N=82人
(1)以前に比べて非常に親密になった	3 (7.9%)	3 (3.7%)
(2)以前に比べて多少親密になった	9 (23.7%)	28 (34.1%)
(3)以前とほとんど変わらない	20 (52.6%)	49 (59.8%)
(4)以前に比べて多少悪化した	3 (7.9%)	1 (1.2%)
(5)以前に比べて非常に悪化した	3 (7.9%)	0 (0%)
(6)わからない	0 (0%)	1 (1.2%)

〈問〉 今回の火山災害を契機として、町内 会活動は変わったと思いますか	被災地区(安中・杉谷) N=32人	非被災地区(三会・森 岳・霊丘・白山) N=73人
(1)思う	16 (50.0%)	17 (23.3%)
(2)思わない	16 (50.0%)	56 (76.7%)

〈問〉 自主防災組織はどのような状況ですか	被災地区(安中・杉谷) N=36人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=80人
(1) 自主防災組織はできていることになっているが、まだ具体的なことは決まっていない	3 (8.3%)	9 (11.3%)
(2) 自主防災組織の役員および班長は決まっているが、形の上だけでまだ活動するまでには至っていない	23 (63.9%)	40 (50.0%)
(3) 自主防災組織の役員および班長などの組織が決められ、連絡網や避難時役割などが決められている	9 (25.0%)	30 (37.5%)
(4) 自主防災組織の組織および災害時の連絡網や避難時役割などが決められている。さらに、避難訓練などの平常時の活動も行っている	1 (2.8%)	1 (1.2%)

〈問〉 導流堤・砂防ダム・導流工の砂防事業は地元にとどのような効果をもたらしていると思いますか（複数回答）	被災地区(安中・杉谷) N=38人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=82人
(1)被害の拡大を防止している	31 (81.6%)	73 (89.0%)
(2)地域の安全を将来にわたって確保する	27 (71.1%)	54 (65.9%)
(3)道路・鉄道などの交通路を確保する	22 (57.9%)	52 (63.4%)
(4)被災地の全体的な復興計画の支援（安中三角地帯の嵩上げなど）に役立つ	15 (39.5%)	30 (36.6%)
(5)土地の買い上げにより火砕流・土石流被災地の住民の生活再建に役立つ	15 (39.5%)	25 (30.5%)
(6)地場の建設業の技術力の向上に役立つ	4 (10.5%)	13 (15.9%)
(7)雇用の確保に役立つ	4 (10.5%)	12 (14.6%)
(8)地元の資材の購入、職員の定住による経済的効果がある	2 (5.3%)	9 (11.0%)
(9)その他	1 (2.6%)	1 (1.2%)

〈問〉 雲仙普賢岳火山災害の復興に、阪神・淡路大震災の影響はあると思いますか	被災地区(安中・杉谷) N=35人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=78人
(1)ある	28 (80.0%)	47 (60.3%)
(2)ない	7 (20.0%)	31 (39.7%)

〈問〉 今後、水無川上流の砂防ダムは、どのように建設すべきだと思いますか	被災地区(安中・杉谷) N=37人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=80人
(1)現在の計画をそのまま進めるべきだ	20 (54.1%)	55 (68.8%)
(2)もっと大規模な工事にすべきだ	13 (35.1%)	22 (27.5%)
(3)もっと規模を縮小して行うべきだ	0 (0%)	0 (0%)
(4)計画を抜本的に見直すべきだ	3 (8.1%)	1 (1.2%)
(5)その他	1 (2.7%)	2 (2.5%)

〈問〉 島原市は、平成7年3月に災害復興計画を見直しています(新たに中尾川流域の復興計画の策定など)が、あなたはこのことをご存じですか	被災地区(安中・杉谷) N=38人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=82人
(1)はい	25 (65.8%)	66 (80.5%)
(2)いいえ	13 (34.2%)	16 (19.5%)

<p>〈問〉 噴火活動が停止したとすると、今後の災害復興に向けて重要なことはどのようなことだと考えますか（複数回答）</p>	<p>被災地区(安中・杉谷) N=38人</p>	<p>非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=82人</p>
(1) 諫早方面への地域高規格道路の早期実現	25 (65.7%)	69 (84.1%)
(2) 砂防計画の早期完成	29 (76.3%)	61 (74.4%)
(3) 眉山六溪の抜本的な土石流対策	20 (52.6%)	54 (65.9%)
(4) 用地に対する地元の協力	19 (50.0%)	47 (57.3%)
(5) 国、県、市町の復興財源の確保	21 (55.3%)	45 (54.9%)
(6) 災害対策本部に代わり土石流や山体を監視する防災センターの設置	16 (42.1%)	45 (54.9%)
(7) 島原市・深江町の災害復興計画に挙げられた火山観光化などの地域振興策の一本化・調整	17 (44.7%)	36 (43.9%)
(8) 水無川流域および中尾川流域の全体的な視点からの整備	18 (47.4%)	33 (40.2%)
(9) 商工業の活性化対策	11 (28.9%)	35 (42.7%)
(10) 農林水産業の基盤整備	14 (36.8%)	24 (29.3%)
(11) 自立再建が困難な被災者に対する新たな支援策	15 (39.5%)	22 (26.8%)
(12) 島原市の中心市街地（大手広場、アーケード街）の再整備	8 (21.1%)	27 (32.9%)
(13) 今回の噴火による被災家屋、火砕流跡などの保存	2 (5.3%)	18 (22.0%)
(14) 導流堤・砂防ダムの学習および体験の場への解放	4 (10.5%)	14 (17.1%)
(15) その他	0 (0%)	2 (2.4%)

〈問〉 災害の長期化を前提に策定されている島原市災害復興計画は、このまま進めるべきですか、それとも見直しが必要と考えられますか

(1) 安中三角地帯の嵩上げ	被災地区(安中・杉谷) N=36人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=73人
(a) このまま進める	18 (50.0%)	43 (58.9%)
(b) 見直す	13 (36.1%)	14 (19.2%)
(c) わからない	5 (13.9%)	16 (21.9%)

(2) 三会海岸埋め立て、住宅団地建設	被災地区(安中・杉谷) N=34人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=73人
(a) このまま進める	8 (23.5%)	29 (39.7%)
(b) 見直す	19 (55.9%)	33 (45.2%)
(c) わからない	7 (20.6%)	11 (15.1%)

(3) 中尾川流域の砂防計画	被災地区(安中・杉谷) N=33人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=72人
(a) このまま進める	20 (60.6%)	64 (88.8%)
(b) 見直す	7 (21.2%)	4 (5.6%)
(c) わからない	6 (18.2%)	4 (4.6%)

(4) 島原道路 (地域高規格道路)	被災地区(安中・杉谷) N=35人	非被災地区(三会・森岳・霊丘・白山) N=76人
(a) このまま進める	30 (85.7%)	64 (84.2%)
(b) 見直す	2 (5.7%)	8 (10.5%)
(c) わからない	3 (8.6%)	4 (5.3%)

島原市の自主防災組織の現状と課題に
関するアンケート調査報告書

1996年3月25日 発行

発 行 者

長崎大学工学部社会開発工学科
高 橋 和 雄

〒852 長崎市文教町1-14
長崎大学工学部社会開発工学科
Tel (0958)47-1111 (内) 2710
Fax (0958)48-3624
